

令和2年度における
教育課程の
実施状況調査
報告書

一般財団法人 総合初等教育研究所

発刊にあたって

一般財団法人総合初等教育研究所は、児童生徒の使用する学習用図書教材に関する調査研究、読書感想文コンクールの実施、教育研修会の開催、道徳教育及び特別活動の指導に関する研究助成、視聴覚教育促進のための助成等を行い、我が国の教育の振興にいささかなりともお役に立ちたいと願う事業を展開しております。

令和2年度は、平成29年度3月に告示された学習指導要領が小学校において全面实施された初年度にあたります。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月当初から約2か月間学校が一斉休業となった特別な年でもあります。

このような状況下、学校現場では学習指導要領にもとづく教育課程がどのように実施されたのか。実施状況と実施上の課題を把握することを目的に、『令和2年度における教育課程の実施状況』を調査いたしました。

調査は、令和3年10月4日から11月10日に実施し、全国の75校の校長、240人の教員の皆様にご協力をいただきました。

校長と教員に対して同様な質問を行った項目については、両者の結果の比較を、本研究所が平成15年に実施した前回調査（『新しい教育課程の基準による教育実践の実態調査』）と同様な質問を行った項目については、新旧の結果の比較を試みました。

今回の調査は、企画段階から監修をいただいた北 俊夫先生、調査分析を担当いただいた吉村希至先生、予備調査にご協力をいただいた先生方のご指導を得て進めることができました。

最後になりましたが、本調査にご協力いただいた全国各地の先生方から感謝申し上げます。

一般財団法人 総合初等教育研究所
理事長 水谷 邦照

目 次

発刊にあたって	2
目 次	3

I 実施の概要

1 調査の趣旨と目的	6
2 調査の内容と実施方法	7

II 調査結果の概要と今後の課題

1 調査結果の概要	10
① 令和2年度の授業時数は92%の学校で確保された 年間授業時数の確保状況 特別活動の実施状況	
② 理念は受け入れられているが、指導上の課題を感じている 道徳科の実施と課題 新学習指導要領に対する全般的な受け止め 「資質・能力」に関わる課題 学校や学級で取り組んでいる授業課題 外国語科・外国語活動の課題 プログラミング学習の実施状況 カリキュラム・マネジメントの実施状況	
③ 教育の諸改革の効果はおおむね認められている	
④ パソコン端末の活用等新しい課題に挑戦している パソコンの端末の活用状況 教科担任制の導入状況 学習評価の取り組み	
⑤ 教員の研修や勤務時間に改善の兆しがみられる 研修への参加と報告 オンラインによる研修 時間外の勤務状況	

2	今後の課題	18
①	学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の質の充実を図ること	
②	新しい課題には環境を整え指導方法等の改善に挑戦すること	
③	ICT 機器の効果的な活用法を追究すること	
④	教員の研修体系と実施方法を再構築すること	
⑤	学校の働き方改革をさらに推し進めること	

Ⅲ 調査の結果と分析

1	調査の結果と分析【校長対象】	22
2	調査の結果と分析【教員対象】	40

◆資料編

○	質問紙【校長対象】	66
○	質問紙【教員対象】	81
○	【資料】教育課程に関連する文部科学省の告示・通達等	95

I

実施の概要

1 調査の趣旨と目的

令和2年度(2020年度)は、平成29年3月に告示された学習指導要領が小学校において全面実施された初年度である。

平成29年版の学習指導要領では、学校教育法第30条第2項に規定された学力の基本要素等を踏まえて、各教科等の目標及び内容の構成の示し方が大きく改められた。

学習指導要領は、社会に開かれた教育課程の編成・実施を目指して、各教科等において主体的、対話的で深い学びの実現に向けて授業改善を行うことや見方・考え方を働かせつつ「資質・能力」を身につけさせること、さらに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教育活動の質の向上を図ることなどの課題を示した。

小学校高学年には、従前の外国語活動が外国語科(英語科)として創設され、中学年には外国語活動の時間が新たに設けられた。これらは基本的に学級担任が指導するとされた。道徳については、すでに「特別の教科」として生まれ変わり、教科書が給与されている。

各教科等において指導内容は追加されたり学年間で移動されたりするなど一部変更されたが、授業時数は従前どおりであった。

各学校において、これらの課題を踏まえて教育課程を編成し実施するためには、校内の指導体制を整備し、指導方法の一層の改善が求められる。これまで以上に指導時間を要する課題もあり、教師が一層創意工夫を発揮することが期待される。

平成29年版の学習指導要領が告示された以降、大きな課題になったことに、GIGAスクール構想が提起され、1人1台の端末のパソコンが整備され、オンライン授業などICT教育をさらに充実させることがある。また、高学年の算数科、理科、外国語科(英語科)、体育科において教科担任制の導入が現実的になり、各学校の指導体制が大きく変わりつつある。学校の働き方改革に関わる課題は、学習指導要領の告示後に話題になったことから、新しい働き方の考え方は改訂に必ずしも反映されていない。

さらに、令和2年度には、新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、年度始めの4月から約2か月間にわたって学校は一斉休業に追い込まれた。これまでの学校教育ではまったく経験したことのない事態に遭遇した。縮減された日数のなかで、授業時間をいかに確保するか。子供たちに指導内容をいかに習得させるかなど喫緊の課題に直面した。長

期休業日の短縮や土曜授業の実施など、各学校ではさまざまな工夫が行われた。

文部科学省は指導しきれなかった指導内容は次年度に先送りしてもよいなど柔軟な対応ができるとしたが、各学校は実際にどのように対応したのか。学校が約2か月間休業するという異常事態のなかで、教育課程はどのように実施されたのか。

以上のような令和2年度の教育状況を踏まえ、学習指導要領にもとづく教育課程が初年度にどのように実施されたのか。実施状況と実施上の課題を把握することにより、今後の教育活動を展開するうえで貴重な情報を得ることができると考えた。本調査は調査結果を今後の教育活動の充実に資することを目的として実施した。合わせて、コロナ禍という特別な状況下において学校の教育活動がどのように実施されたのかについても把握することができると考えた。

2 調査の内容と実施方法

調査の実施に当たって、令和2年12月に総合初等教育研究所内に、質問事項の作成と結果分析のための委員会を立ち上げた。数回の検討を重ね、令和3年5月に、調査項目の有効性と回答時間を把握することを目的に予備調査を実施した。

調査の結果、質問事項の精査と実施方法の吟味を行うとともに、調査の対象を「校長」と「教員」に分けて、質問事項を構成し実施することとした。回答者によって回答の対象に違いがあり、答えづらい質問事項があることが明らかになったためである。「校長」向けの調査は、自校の教育課程の実施状況について管理職の立場から回答して頂き、「教員」向けの調査は、ご自分の授業の実施状況について実践者の立場から回答して頂くこととした。「校長」向けの調査は、校長の意を受けて、副校長や教頭、教務主任が回答することは可とした。対象を明確にしたことにより、管理職と教員の意識の共有やズレ等についても明らかになると考えた。

予備調査では、調査の実施時間が予定していた時間内で収まり、実施者に負担をかけないことが確認された。

予備調査の結果を踏まえて作成した、「校長」と「教員」向けの主な調査事項は次のとおりである。

※印は、平成15年(2003年)に実施した「新しい教育課程の基準による教育実践の実態調査」と同じ調査項目を表している。

○「校長」向けの調査項目

- ・令和2年度の年間授業時数の確保状況、確保のための対応方法
- ・学校行事の実施状況、道徳科や外国語科・外国語活動の課題
- ・オンライン授業、プログラミング教育、カリキュラム・マネジメントの実施状況、教科担任制の実施教科
- ・学力向上のための学校の課題※
- ・改訂学習指導要領の受けとめ方、学校として取り組んでいる課題
- ・教育改革の効果の認識
- ・勤務状況、研修会の参加状況
- ・1人1台のパソコン端末の整備状況等

○「教員」向けの調査事項

- ・令和2年度の年間授業時数の確保状況
- ・学習内容を一部令和3年度に先送りした教科等
- ・学校行事の実施状況、道徳科や外国語科・外国語活動の課題
- ・オンライン授業、プログラミング教育、カリキュラム・マネジメントの実施状況
- ・学力向上のための学校の課題※
- ・改訂学習指導要領の受けとめ方、学級で取り組んでいる課題
- ・教育改革の効果の認識
- ・市販テストの利用状況
- ・勤務状況、研修会の参加状況※
- ・1人1台のパソコン端末の整備状況等

本調査の実施に当たっては、総合初等教育研究所が毎年開催している教育セミナー及び授業実践フォーラムの参加者、てのひら文庫読書感想文コンタールの応募校等を対象に、インターネットまたは郵送によって依頼した。依頼数は「校長」向けが550校、「教員」向けが2119人で、有効回答数は前者が75校、後者が240人であった。「教員」向けの回答者の教員歴は、5年未満が35人、5～10年未満が62人、10～20年未満が85人、20～30年未満が24人、30～40年未満が30人、40年以上が4人であった。

実施時期は、令和3年10月4日から11月10日までの約40日間で、インターネットでの回答を求めた。

調査結果は本調査の事務局において集計し、結果のデータ処理及び分析を行った。その際、質問項目ごとの分析のほかに、校長と教員の結果の比較、前回の調査結果との比較などを行った。

(総合初等教育研究所参与 北 俊夫)

Ⅱ

調査結果の概要と 今後の課題

1 調査結果の概要

ここでは、令和2年度における教育課程の実施状況等について、調査結果からみえてきたことを①～⑤の通り整理する。

- ①令和2年度の授業時数は92%の学校で確保された
- ②理念は受け入れられているが、指導上の課題を感じている
- ③教育の諸改革の効果はおおむね認められている
- ④パソコン端末の活用等新しい課題に挑戦している
- ⑤教員の研修や勤務時間に改善の兆しがみられる

校長と教員に対して同様な質問を行った項目については、両者の結果の違いにも注目した。また、本研究所が平成15年(2003年)に実施した前回調査(新しい教育課程の基準による教育実践の実態調査)の結果との比較も試みた。

1 令和2年度の授業時数は92%の学校で確保された

年間授業時数の確保状況

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、各学校は4月当初から5月26日まで全国一斉に休業になった。

このことを踏まえて、令和2年度の各教科等の授業時数を総計した年間総授業時数について校長を対象に調査したところ、「確保できた」と「ほぼ確保できた」を合わせた回答は92%であった。一方、教員に教科ごとに年間授業時数の確保状況について聞いたところ、国語科が90%、社会科が89%、算数科が90%、理科が89%と、9割程度が「確保できた」との回答があり、校長の回答と同様の結果であった。

教員に、令和3年度に学習内容を先送りした教科等を複数回答で聞いたところ、「特になし」が89%で、ほとんどの教科等で令和2年度内に学習内容の指導を終えていることがわかった。先送りした教科で最も多かったのは算数科で、その割合はわずか5%であった。

ほぼ2か月の間、学校が一斉休業したにもかかわらず、92%の学校で「確保できた」「ほぼ確保できた」背景には、さまざまな工夫や苦労があったものと思われる。授業時数を確保するために行った工夫を複数回答で聞いたところ、「夏期休業の短縮」をあげた学校が89%で最も多かった。

長期休業中の子供への課題について複数回答を求めたところ、校長への調査では「市販の教材」と「自作のプリント」がそれぞれ87%、83%と高い割合を示した。同様な質問に、教員はそれぞれ67%、73%と、校長

より10～20%程度低く回答している。両者に結果のズレが生じているものの、学習の遅れを取り戻し、学習習慣を持続させるために、家庭での学習を重視したことがうかがえる。

特別活動の実施状況

コロナ禍において、児童会活動、クラブ活動、学校行事の授業時間は平成元年度と比べてどうだったのかを校長に聞いたところ、「とても少なくなった」と「多少少なくなった」を合わせた回答が、児童会活動が86%、クラブ活動が78%、学校行事が96%であった。入学式や卒業式、遠足、運動会、学習発表会などの学校行事は、多くの学校で一部縮小したりすべて中止したりしている。縮減または中止したことにより生み出された時間を教科の指導に充てたことが考えられる。

令和2年度にオンライン授業を実施した教科等を複数回答で聞いたところ、算数科(校長24%、教員11%)、国語科(校長20%、教員11%)、社会科(校長17%、教員6%)と、いずれも低い実施率であった。「特にない」の回答は、校長が75%、教員が82%と、多くが未実施であった。校長と教員の回答に多少のズレがあることも明らかになった。

2 理念は受け入れられているが、指導上の課題を感じている

令和2年度は、小学校において平成29年に告示された学習指導要領が全面実施された年であった。実施初年度において新学習指導要領が校長や教員にどのように受けとめられたかを聞いた。

道徳科の実施と課題

平成30年度から先行実施されていた「特別の教科 道徳」が、教科として位置づけられたことにより、授業がどう変わったかを聞いたところ、「大きく変わった」と「少し変わった」を合わせると、校長は82%、教員が61%であった。校長と教員に多少の温度差があるものの、道徳の教科化が道徳授業を変える起爆剤になったものと受けとめることができる。

また、道徳授業の課題を複数回答で聞いたところ、「妥当性、信頼性のある評価方法」をあげた校長が64%、教員が63%と、いずれも半数以上を超えた。道徳科の評価方法になお課題があることが明らかになった。以下、「趣旨を理解すること」(校長53%、教員35%)、「教科書を活用した指導方法」(校長37%、教員30%)と続いた。

新学習指導要領に対する全般的な受けとめ

新学習指導要領に対する学校現場での受けとめ方について、複数回答

で聞いた。「新しい時代を見据えた内容になっている」、「今後、子供たちが身につけるべき学力(資質・能力)が明確に示されている」と受けとめている割合はそれぞれ校長が86%、95%、教員が68%、72%であった。教員は7割程度であったのに対して、校長は教員に比べて高い割合になっている。

一方、「学校や子供の実態を踏まえた内容になっている」、「年間授業時数で指導し終える学習内容になっている」に対して、「そう思う」と回答した割合が、それぞれ校長が44%、39%、教員が36%、40%で、決して高くはない。ここから、新学習指導要領の理念や目指していることはおおむね好意的に受けとめられているものの、学校や子供や指導の実態との乖離があることを意識している校長や教員が多いことが明らかになった。

また、「学校の働き方改革の趣旨に合った内容になっている」に対して、校長が「そうは思わない」が46%で、「そう思う」の16%を大きく上回っている。教員の結果も「そうは思わない」が46%で、「そう思う」は18%で、校長の回答と同じ傾向であった。このような受けとめの背景には、学校の働き方改革が学習指導要領の改訂作業の時期にまだ話題になっておらず、対応が不十分だったことが考えられる。

「資質・能力」に関わる課題

今回の学習指導要領改訂において重視されたことの一つに、教科目標等に掲げられた「資質・能力」がある。ここには「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等の能力」「学びに向かう力、人間性等」の3つの要素が位置づけられている。これらの「資質・能力」に関連して、指導上困難を感じている要素を複数回答で聞いた。校長、教員ともに約50%が「思考力、判断力」や「表現力」を育むことをあげている。教員と比べて、校長は、「学習に向かう力」や「人間性等に関わる事項」を養うことを指導上困難だと指摘している割合が高い。これらの要素は、「知識及び技能」と比べて高い割合になっている。

「資質・能力」の指導に関する課題は学習評価のあり方とも関連しており、今後、能力や態度に関する目標を実現させる指導と評価の方策を早急に指し示す必要があるようだ。

学校や学級で取り組んでいる授業課題

学習指導要領にはさまざまな授業改善のための視点が示されている。新学習指導要領に示された学校や学級で取り組んでいる課題を複数回答で聞いたところ、「主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり」をあげている割合が、校長が87%、教員が76%とともに最も高い。次いで、「1人1台端末を活用した情報活用能力の育成」が、校長76%、教員が48%

であった。いずれも関心の高い課題になっている。

学校はさまざまな教育課題に取り組むことが求められていることを踏まえて、現在学校や学級で重点的に取り組んでいる課題を複数回答で聞いた。最も多かった課題は「生命・人権教育」で、44%の校長、50%の教員があげている。次いで多かったのが「特別支援教育」で、校長が43%、教員が28%となっている。このあと、校長は「体験学習」(29%)、「キャリア教育」(29%)、「安全・防災教育」(27%)、「情報教育」(27%)と続いている。一方、教員は「安全・防災教育」(23%)、「体験学習」(21%)、「SDGs及びESDに関する教育」(18%)となっている。「生命・人権教育」を除く課題は、いずれも校長の回答が教員の回答を上回っている。

外国語科・外国語活動の課題

新たに導入された高学年の外国語科及び中学年の外国語活動の指導上の課題についてを複数回答を求めたところ、「指導者の指導技術の習得」(校長69%、教員64%)、「専任教師の常時配置」(校長64%、教員65%)と、校長と教員はほぼ同様な結果だった。次いで「外部教師との打ち合わせ時間」を課題としてあげている。外国語科及び外国語活動を充実させるためには、専任の指導教員の新たな配置と研修の充実が必要であることを指摘しているものと受けとめることができる。

プログラミング学習の実施状況

今回の学習指導要領で強調されている「プログラミング学習」を実施した教科等について複数回答を求めたところ、校長の回答は多い順に算数科が77%、理科が60%、総合的な学習の時間が53%であった。これらはほかの教科等と比べてきわだって高くなっている。教員の回答は、算数科が37%、総合的な学習の時間が31%、理科が23%と、校長の回答より実施率が低い。また、「特に実施していない」と回答した割合は、校長が1%であったのに対して、教員は30%と、両者に大きな開きがあった。

カリキュラム・マネジメントの実施状況

カリキュラム・マネジメントの実施状況について、教科横断的な視点に焦点を当てて聞いたところ、「学校全体で策定した指導計画に基づいて、各学年で実施した」と回答した割合が、校長60%、教員59%とともに最も高かった。次いで、「学校としての指導計画は作成していないが、担任のレベルで実践した」が、校長が32%、教員が28%の回答だった。87%を超える学校や教員が高い課題意識をもって取り組んでいることがうかがえる。

教育内容や指導方法に目を向けると、平成10年版の学習指導要領で「総合的な学習の時間」が創設され、その後、子供の学力を保障する観点から、習熟度別学習や発展的・補充的な学習が推奨されてきた。平成30年度からは「特別の教科 道徳」が発足した。今回の学習指導要領では、中学年に外国語活動が、高学年に外国語科が新設された。この間には、国や自治体による学力調査も行われてきた。

また、制度面においては、一部の自治体で2学期制が実施され、小中学校の一貫教育に取り組んでいる。コミュニティスクール(学校運営協議会)も増えてきた。令和3年度になると、「GIGAスクール構想」によって1人1台のパソコンの整備、小学校においては35人学級への移行や教科担任制の導入が話題になった。

これらのさまざまな教育改革について、校長や教員はどのように受けとめているのか。これらの効果について聞いてみた。実践の有無に関わりなく回答を求めているため、見聞や印象など肌感覚で回答している部分も含まれていることに配慮する必要がある。

「大変効果がある」と「効果がある」を合わせた肯定的な回答が8割を超えた項目は、校長が「地域の教育資源の活用」(94%)、「1人1台パソコンの整備」(94%)、「補充的な学習」(91%)、「発展的な学習」(88%)、「35人学級への移行」(85%)、「習熟度別指導」(81%)であった。これに対して、教員は「1人1台パソコンの整備」(89%)、「35人学級への移行」(89%)、「補充的な学習」(88%)、「発展的な学習」(86%)、「地域の教育資源の活用」(85%)、「習熟度別指導」(85%)、「教科担任制の導入」(80%)となっている。校長と教員の間に、あげられている項目にはほぼ違いはない。順序が多少入れ替わっているものの、これらの改革はほぼ好意的に受け入れられ、効果が確かめられているか、あるいは期待されているものと受けとめることができる。

一方、「あまり効果がない」と「全く効果がない」を合わせた回答が20%以上を占めた教育改革は、校長の場合、多い順に「教員免許の更新制度」(84%)、「国や自治体による学力調査」(44%)、「2学期制の実施」(43%)、「小中一貫教育」(26%)、「総合的な学習の時間」(23%)となっている。教員の回答では、「教員免許の更新制度」(70%)、「国や自治体による学力調査」(46%)、「道徳科の創設」(32%)、「総合的な学習の時間」(27%)、「小中一貫教育」(26%)、「コミュニティスクール」(23%)、「2学期制の実施」(22%)、「外国語科の創設」(21%)となっている。

効果について否定的な回答が校長、教員ともに2割を超えた改革は、「教員免許の更新制度」や「国や自治体による学力調査」「総合的な学習の時

間」「2学期制の実施」である。「道徳科や外国語科の創設」や「コミュニティスクール」については、校長と比べて教員のほうに否定的な考え方が多かった。

なお、「教員免許の更新制度」や「国や自治体による学力調査」については廃止あるいは見直しの方向が話題になっていたことも影響しているものと考えられる。

4 パソコン端末の活用等新しい課題に挑戦している

ここでは、個別課題として、パソコン端末の活用状況、教科担任制の導入、学習評価の取り組み状況の3つをあげた。それぞれについて調査結果を整理し検討する。

パソコンの端末の活用状況

教育改革のうち、まず「1人1台パソコンの整備」に注目してみると、令和2年度末までに「整備されていた」と回答した校長は63%を占めた。また、令和3年度の時点でパソコン端末を家庭に持ち帰ることを学校として許可しているのは、校長回答で60%、教員回答で68%だった。家庭の通信環境や通信費、破損等の場合の対処など家庭と合意すべき課題が多いことから、これを多いとみるのか、少ないとみるのかは、判断の難しいところである。

教員を対象にパソコン端末の活用教科を複数回答で聞いたところ、国語科(78%)と算数科(74%)が多く、次いで社会科(63%)、理科(62%)、総合的な学習の時間(61%)の順だった。また、具体的な活用の仕方を複数回答で聞いたところ、「子供自身による情報の収集・分析・まとめ・表現などのツールとして活用している」が最も多く84%であった。次いで、「発表の様子など学習履歴を記録している」「デジタル教科書やデジタル教材の端末として授業で活用している」などと続いている。これらはいずれも4割台にとどまった。

教科担任制の導入状況

次に、教育改革のひとつにあげられている「教科担任制の導入状況」について、令和2年度と令和3年度(予定を含む)において年間を通して実施した教科等を校長に複数回答で聞いたところ、令和3年度においては、音楽科(75%)が最も多かった。次いで理科が59%で、令和2年度より2%増加している。このあと、図画工作科が53%、家庭科と外国語科及び外国語活動が各52%、社会科が31%、体育科が27%、算数科が20%、国語科が12%と続いている。

教科担任制の実施は、学年が進行するにつれて増えている。これは、知識や技能など学習内容が専門化し、より高度な指導力が求められるためであろう。今後、教科担任制の導入が予定されている教科は、算数科、理科、体育科、外国語科である。

学習評価の取り組み

各観点の評価方法について、教員に複数回答で聞いた。各教科の独自性が重視される「知識・技能」の観点の評価については、単元末などのペーパーテストが96%と最も多い。次いで、ノートの記述内容(65%)、授業での発言内容(45%)、作品などの成果物(41%)と続いている。思考力、判断力、表現力などの能力が育まれているかどうかを評価するとされている「思考・判断・表現」の観点の評価は、ノートの記述内容(85%)と授業での発言内容(75%)が多く、次いで単元末などのペーパーテスト(71%)となっている。「主体的に学習に取り組む態度」の観点の評価は、ほかの観点とは違い、授業での活動などの様子を観察する方法が86%を占めている。これに、ノートの記述内容(73%)と授業での発言内容(72%)が続いている。ペーパーテストによる評価を取り入れているのは19%にすぎない。

「知識・技能」の評価はペーパーテストの比重が大きく、客観的に評価されている。これに対して、「思考・判断・表現」の評価は、ペーパーテストを併用し、多様な評価方法を活用しつつ、教師の観察力や分析力が問われる主観的な評価が行われている。また「主体的な学習に取り組む態度」の評価は、ペーパーテストに頼らず、教師の授業力や観察力を反映した方法がとられている。今後、能力や態度に関わる観点について、評価方法の開発が求められる。

なお、ここでは、学習評価をいわゆる「評定(成績評価)」することととらえて回答したものと考えられる。

5 教員の研修や勤務時間に改善の兆しがみられる

調査では、教員の研修・サービスの状況について校長と教員を対象に聞いている。これらのなかには、平成15年(2003年)の調査でも実施している質問項目もあり、前回の調査結果と比較してみた。

研修への参加と報告

学校等が開催する研究発表会や自治体などが実施する公的な研修会への参加について、校長を対象にした調査では、「積極的に参加するよう

すすめている」と回答した割合は48%、「業務の支障のない範囲で参加するようすすめている」と回答したのは51%であった。合わせると、参加をすすめている割合が99%に達している。

一方、教員は「進んで参加したいので、申し出て研修に出ている」と回答した割合が38%で、これは平成15年調査と比べて20ポイントも減少した数字である。「進んで参加したいが、学級の子供のことを考えると参加できない」と回答した45%（前回は34%）を下回っている。また、「参加したいが、なかなか認められないので参加できない」と回答した割合は7%（前回は4%）にとどまった。

研修後に提出する報告の方法について教員に聞いたところ、「文書で報告するように義務付けられている」のは、平成15年調査で58%だったが、今回37%に減少した。また「報告などは義務付けられていない」のは、前回の4%から、23%に大きく増加した。これについて、校長は「口頭で説明するように義務付けている」のは28%で、前回調査の9%から大幅に増加している。「文書で報告するように義務付けている」のは17%で、前回の58%から大きく減少した。報告の簡略化が進行しており、教員の働き方改革を視野に入れた事務作業の削減が働いているものと思われる。

オンラインによる研修

最近増えているオンライン研修について、「遠隔地から参加できるなどのメリットもあるので、積極的に取り入れていくべきである」と回答したのが、校長は80%、教員は73%であった。おおむね受け入れられているようである。

時間外の勤務状況

平日の平均的な退勤時刻について、教員の回答では、「午後6時30分から7時30分の間」が40%で最も多い。前回調査では36%であった。校長の回答ではこの時間帯の退勤は47%である。校長は40%が「退勤時刻から午後6時30分」までに退勤していると答えているのに対して、教員の回答では27%である。また、「ほぼ、午後8時30分以降」の退勤は、前回の15%から、6%に激減している。「おおむねいつも決められた退勤時刻に退勤」は、前回の2%から8%に増加した。

家庭で学校の仕事をする1日当たりの時間について、「ほとんどしない」が、前回調査の9%から24%に、「30分程度」が14%から19%にそれぞれ増加した。「1時間程度」が37%から34%に、「1.5時間程度」が22%から12%にそれぞれ減少している。

これらの数字から、働き方改革への対応の状況がみえてくるものの、時間外勤務の問題は依然として根本的な解決に至っていないのが現状だ。

2 今後の課題

今回の調査から見えてきた、今後学校や教育委員会等が取り組むべき主要な課題は次のとおりである。

1 学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の質の充実を図ること

新学習指導要領全面実施の初年度であった令和2年度においては、学校がほぼ2か月間にわたって一斉休業したにもかかわらず、調査校の約92%の小学校で年間の授業時数が確保されたことが明らかになった。背景には、学校行事など特別活動を縮減したこと、各教科の授業時数を確保することが最優先され、指導時間を生み出す工夫が行われたことなどが考えられる。

今後は、学習指導要領の趣旨を改めて確認するとともに、それにもとづいて日々の教育活動や授業の質を充実させることが求められる。

また、コロナ禍にあって、子供たちは友だちと関わりながら協働的に学び合う機会が制約され、子供たちの人間関係や信頼関係が十分に醸成されていないことも考えられる。

今後は、新型コロナウイルスの感染拡大に十分配慮しながら、子供の主体的な学びを重視し、一人一人が学習に最適に取り組むように協働的な学び(学び合い活動)をさらに充実させる必要がある。

2 新しい課題には環境を整え指導方法等の改善に挑戦すること

今回の学習指導要領の特徴の一つに、各教科等において子供に身につける「資質・能力」が明確にされたことがある。「資質・能力」のうち、約半数の校長、教員が指導上困難だと感じているのは「思考力、判断力、表現力」といった能力であることが明らかになった。思考力、判断力、表現力等は学習はもとより、生活や社会の課題を解決するために必要となる能力であり、主体的に生きるための重要な力である。

今後、教員が自信をもって子供たちの指導に当たることができるよう、学校や教育委員会等は、特に「思考力、判断力、表現力」の指導と評価に焦点を当て、実践に即した校内研修や授業研究の場を設ける必要がある。

多くの学校や学級では、「主体的・対話的で深い学びを実現する授業

づくり」や「1人1台端末を活用した情報活用能力の育成」といった課題に取り組んでいる。パソコンの整備については多くの校長、教員が効果を認めている。一方、「教員免許の更新制度」や「国や自治体による学力調査」「2学期制の実施」については、その効果について否定的な回答が2割を超えた。

今後は、教員が教育改革の意義を理解することはもとより、負担を感じないように人的、物的な環境整備を進めるとともに、指導体制、指導方法を一層工夫する必要がある。その際、さまざまな施策の目的を分かりやすく周知するとともに、教育活動や授業が画一化、硬直化しないよう多様でかつ弾力的な改善策を推し進めたい。

3 ICT機器の効果的な活用法を追究すること

校長、教員ともに9割が「1人1台パソコンの整備」の効果を認めている。今後は各教科等においてプログラミング学習を含め、パソコンを活用した学習が加速されていくものと考えられる。パソコン端末の活用は学習の個別化、個性化にとって有効であり、各教科等において活用をさらに促進し、その可能性と有効性を検証することが求められる。

パソコンの活用に対して、デジタル教材とアナログ教材の併用が提唱されている。また、学習が個別化することにより、子供の孤独化、孤立化を指摘する声も聞かれる。協働的な学びと関連付けた、ICT機器の効果的な活用法を追究していきたい。

4 教員の研修体系と実施方法を再構築すること

平成21年度から実施されてきた「教員免許更新制」には、校長の84%、教員の70%が効果に対して否定的であった。

今後、「教員免許更新制」は発展的に解消するとされており、教員研修の新たなシステムが制度設計される。研修システムには、研修内容と併せて、オンライン研修など実施方法についても検討されるだろう。

その際、教員が日々の教育活動や授業に自信をもって意欲的に取り組むことができる実践的な研修内容にすると同時に、教員はもとより、教員を目指す学生が教職に対して魅力をもてる内容と方法でありたい。

5 学校の働き方改革をさらに推し進めること

教員の時間外の勤務時間は、前回の調査(平成15年)と比べて退勤時刻が早くなるなどかなりの改善が見られる。このことは、研修報告の方法にも表れている。こうした動きは、働き方改革が社会の問題としてクローズアップされ、教育委員会からの要請とともに、教員の意識や職場の雰囲気が変わってきたことなどが背景にあるものと考えられる。

時間外勤務が横行しており、まだまだ正常な勤務態勢とはいえない。学校の働き方改革に関して出されている通知などの内容にもとづいて、学校や教員の勤務の状況を不断に把握し検証する必要がある。このことは教職が魅力ある仕事であることを学校外に発信するためにも重要である。

(総合初等教育研究所参与 北 俊夫)

Ⅲ

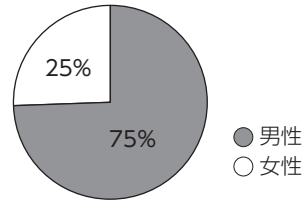
調査の結果と分析

1 調査の結果と分析「校長対象」

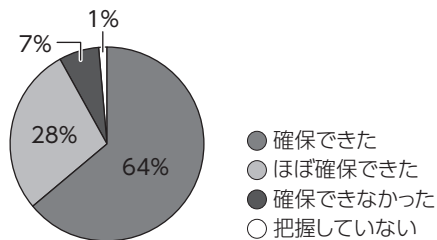
Q1 回答された校長

①回答数 75名

②男女比



Q2 学校全体として令和2年度の年間総授業時数は、確保できましたか

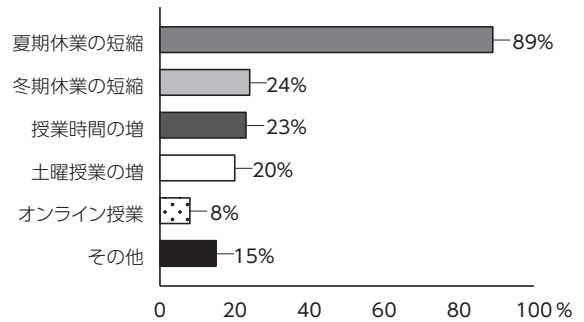


結果の分析

全体の92%の学校が年間授業時数は「確保できた」「ほぼ確保できた」と回答している。ここから、新型コロナウイルス感染症対応による長期休業があったにもかかわらず、令和2年度において、授業時数確保へ努力されたことがうかがえる。「確保できなかった」と回答した学校においても、最大限の確保への努力をされていたことは、「Q3：確保のための取り組みについて」の回答からもうかがえる。

Q3

令和2年度に年間授業 時数を確保するために、 学校としてどのような取 り組みをしましたか。 (複数回答)



<「その他」の記述例> 「学校行事を削減し、その分を授業実施した」「帯時間の活用」
「秋休みを短くした」「未計画時数を減らした」「35分の短縮授業を行った」
「朝の学習の時間をモジュールで授業時数にカウントして実施した」

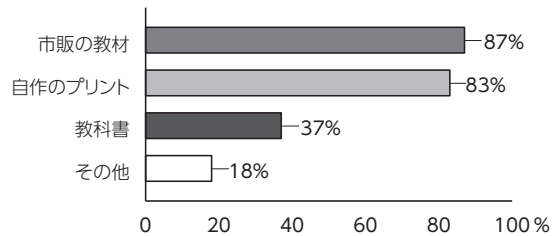
新型コロナウイルス感染症に対応して持続的に学校運営を図っていく中で、子供の学びをいかに保障するかが喫緊の課題とされた。

地域によって短縮日数は2日～30日の間で差はあるが、89%の学校が「夏期休業の短縮」を実施している。内、60%以上の学校が「夏期休業の短縮」のみでなく、複数の時数確保の取り組みを実施している。20%以上の学校で「冬期休業の短縮」「土曜授業の増」「授業時間の増」を実施している。「そのほか」の取り組みとして「学校行事を減」「帯時間の活用」「秋休みの短縮」「未計画時数の減」など、様々な工夫をして授業時数の確保に取り組んでいることが分かる。

結果の分析

Q4

長期休業中に、家庭学習 で、子供たちに出す課題 として主に使っていたも のを選んでください。 (複数回答)



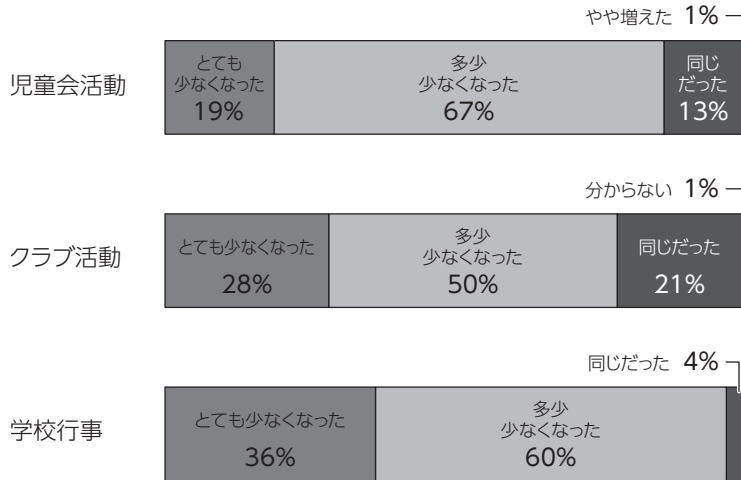
<「その他」の記述例> 「自主学习」「運動」「夏の友」「県教委作成の課題プリント」
「タブレットでのドリル学習」「タブレットに入っている学習ソフト」
「ウェブ教材」「eライブラリー」「NHKの動画」
「タブレットを使用してオンラインの課題」

臨時休業をやむをえず行わなければならない場合でも、学習に著しい遅れが生じないように、学校は指導計画等を踏まえながら、児童の学習を支援する必要がある。長期休業中の家庭での課題として、「市販の教材」<87%>、「自作のプリント」<83%>、「教科書」<37%>の順で活用されている。教科書や学習の進捗に合わせて使えるものとして、自作のプリント以上に「市販の教材」が活用されていることが分かる。また、「自作のプリント」「市販の教材」「教科書」をそれぞれ単独で使用するのではなく、組み合わせて効果的に活用されているケースが多い。一方、「その他」の回答として、タブレットを活用してデジタルで課題を出した学校が<18%>あった。

結果の分析

Q5

児童会活動、クラブ活動、学校行事に充てる授業時数は、一昨年度（令和元年度）と比べてどうでしたか



特別活動の授業時数について、「多少減った」「とても減った」と回答した学校が多数を占めた。各活動及び学校行事の削減状況は次の通りである。特に学校行事の削減が顕著といえる。

<児童会活動> 86%（多少減 67%、とても減 19%）

<クラブ活動> 78%（多少減 50%、とても減 28%）

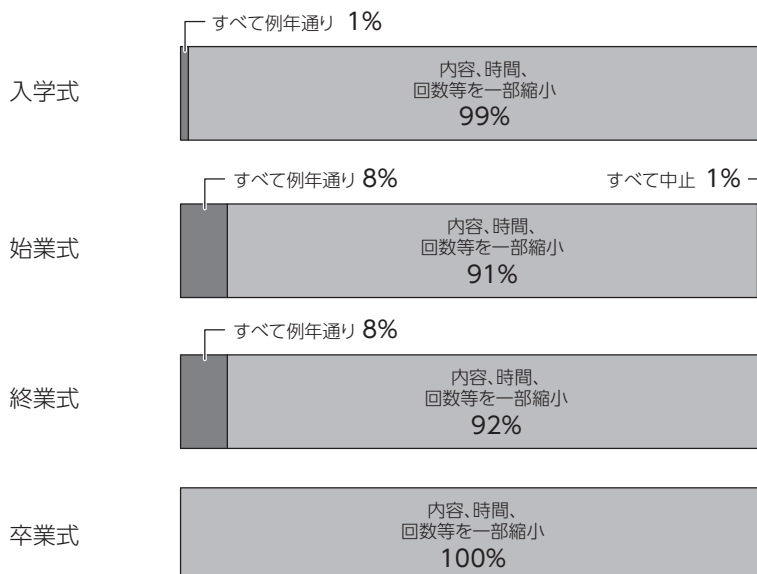
<学校行事> 96%（多少減 60%、とても減 36%）

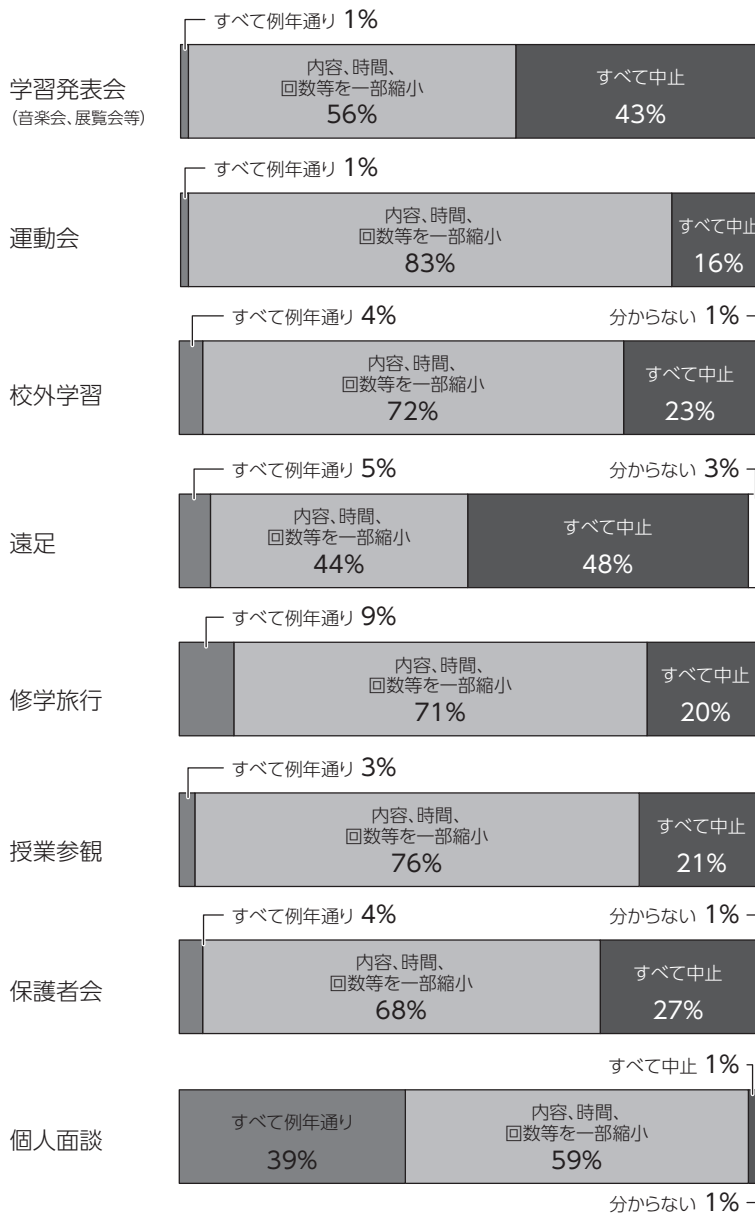
新型コロナウイルス感染防止対策の関係上、密をさける観点から特に「学校行事」、次いで「クラブ活動」の削減が顕著といえる。また、「特別活動」の時間が削減されたことで、教科の授業時数が確保されたことがうかがえる。

結果の分析

Q6

次の学校行事についての実施状況はどうでしたか





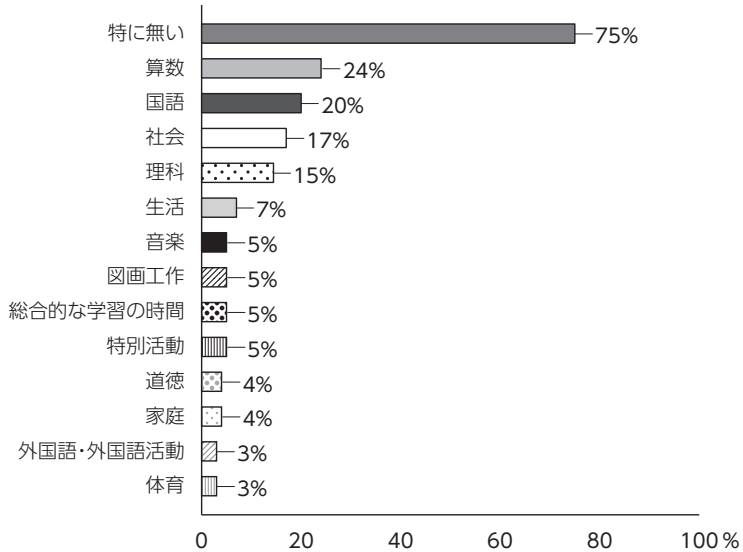
前問のQ5で、特に学校行事の削減が明らかになったが、ここから、どのような行事が削減対象とされたかが読みとれる。全体として学校行事の種類によって、「一部縮小」「中止」などの判断に差が出ている。

- ①入学式、卒業式、始業式、終業式といった節目の行事については、内容、時間、回数等を一部縮小して、ほとんどの学校で実施されている。
- ②学習発表会、運動会、校外学習、遠足、修学旅行など児童が集団で参加する行事については、大きく「一部縮小」実施した学校と「中止」と判断した学校に分かれる。その中でも運動会、修学旅行については、中止の割合が減っている。年間に一度もしくは小学校生活に一度の大きな行事なので、何とか実施しようと努力していることがうかがえる。
- ③授業参観、保護者会、個人面談など保護者参加の行事については、「一部縮小」して実施した学校が多い。個人面談は人数が限られていることもあり、中止はほとんどないが、授業参観、保護者会については、保護者が一堂に会することもあり、「中止」と判断した学校も見受けられる。

結果の分析

Q7

令和2年度に、学校としてオンライン授業を推奨した教科等にチェックを
してください。(複数回答)

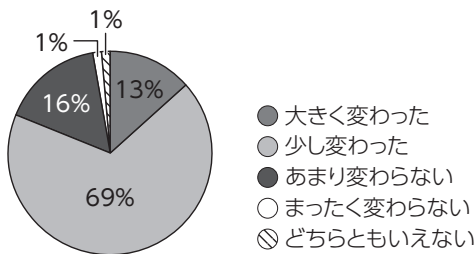


結果の分析

令和2年度においては、< 25% >の学校がオンライン授業を実施したと回答があった。残りの< 75% >では実施されていない実状である。実施した学校の内、算数は< 24% >が実施している。次いで国語< 20% >、社会が< 17% >、理科が< 15% >と続く。そのほかの実技や活動を伴う教科についてはオンラインでの実施が難しかったようである。生活、音楽、図工、総合的な学習の時間、特別活動、道徳、家庭、外国語・外国語活動、体育においては、2校～5校にとどまっている。教科の特性に応じた学校での取組の結果である。今後、オンラインの活用は環境の整備とともにさらに促進されていくと考えられる。

Q8

道徳が「特別の教科」になって、学校として授業は変わりましたか。

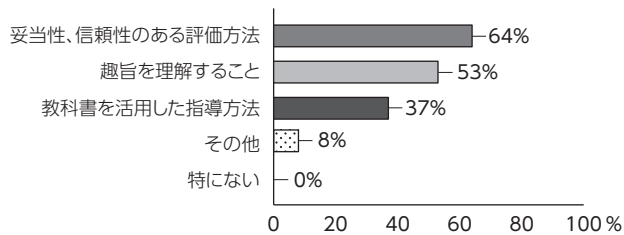


結果の分析

「大きく変わった< 13% >」「少し変わった< 69% >」を合わせると< 82% >となる。学校現場では、「特別の教科 道徳」の授業を充実させるために前向きに努力していることがうかがえる。

Q9

「特別の教科道徳」の授業に関する課題は何ですか。(複数回答)



<「その他」の記述例>

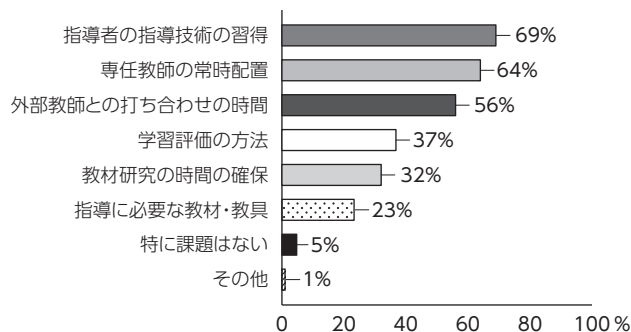
- ・ 考え、議論させる授業展開
- ・ 議論する箇所と効果的な資料
- ・ 価値について考え、対話する。
- ・ 複式学級での道徳の授業
- ・ 教科書教材に多様性がない。

結果の分析

道徳科を充実させるための課題は、「妥当性、信頼性のある評価方法<64%>」「趣旨を理解すること<53%>」「教科書を活用した指導方法<37%>」の順になっている。「その他」の回答から、良質な実践紹介や指導方法、それをいかに評価するかの良い資料や教材が望まれていることが分かる。

Q10

外国語及び外国語活動の指導を充実させるための課題は何ですか。(複数回答)

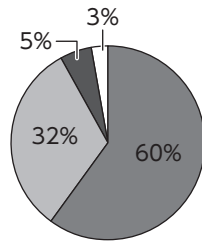


結果の分析

「指導者の指導技術の習得<69%>」、「専任教師の常時配置<64%>」「外部教師との打ち合わせの時間<56%>」と、学校現場では、指導する人材の確保やスキルアップが最優先課題としている。また、それに続いて「学習評価の方法<37%>」「教材研究の時間の確保<32%>」「指導に必要な教材・教具<23%>」と、授業内容や評価に関することが課題としてあげられている。

Q11

令和2年度の教科横断的な視点による「カリキュラム・マネジメント」の実施状況について、学校の実状にもっとも近いもの一つを選んでください。



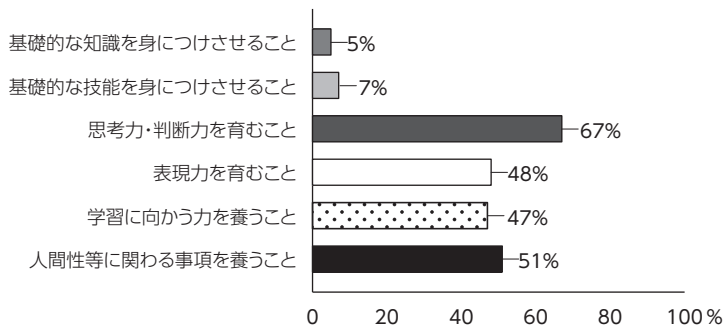
- 学校全体で策定した指導計画に基づいて、各学年で実践した。
- 学校としての指導計画を作成していないが、担任レベルで実践した。
- 指導計画の作成でとどまり、実践するには至らなかった。
- 指導計画を作成せず、実践もされなかった。

結果の分析

令和2年度において、「カリキュラム・マネジメント」に関して学校全体で指導計画を策定し、各学年で実践されている学校が<60%>である。残りの40%の学校では学校全体としての取り組みがスタートできなかった実状がうかがえる。

Q12

各教科等の目標に示された資質・能力について、学校として特に指導上困難だと感じた事項は何ですか。(複数回答)



学習指導要領の各教科等の目標に示された3つの資質・能力「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」に関して、指導上困難だと感じている事項を問うた。調査結果においては、次のような結果が得られた。

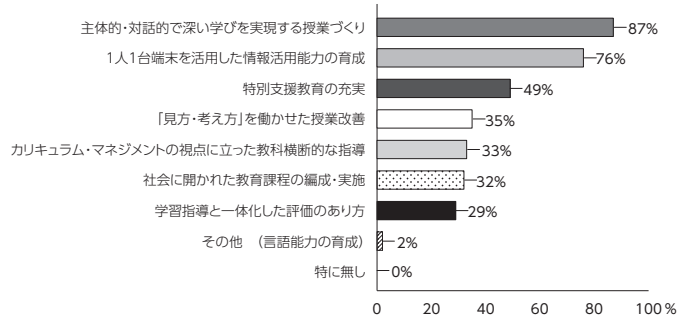
- ①「思考力・判断力を育むこと<67%>」
- ②「人間性等に関わる事項を養うこと<51%>」
- ③「表現力を育むこと<48%>」
- ④「学習に向かう力を養うこと<47%>」
- ⑤「基礎的な技能を身につけさせること<7%>」
- ⑥「基礎的な知識を身につけさせること<5%>」の順となった。

学校現場では、今回の学習指導要領における3つの資質・能力のうち、「思考力、判断力、表現力等の育成」を指導すること、最も「思考力・判断力の育成」に困難を感じ、特に「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」に課題を感じていることがうかがえる。

結果の分析

Q13

小学校学習指導要領に示された改訂の趣旨を生かして、学校で主に取り組んでいる課題は何ですか。(複数回答)



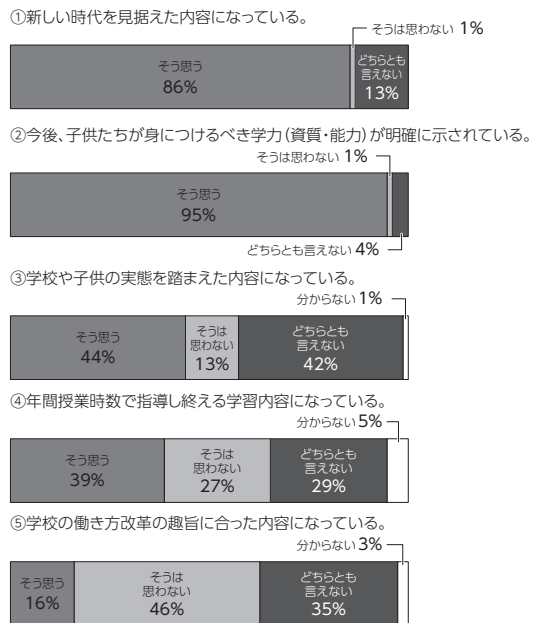
学習指導要領改訂の趣旨を生かした学校における取り組みとして、8つの項目の中より選択した結果である。＜87％＞の学校で、「主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり」に、重点を付けて取り組んでいることが分かる。実際の教育活動や授業の充実また、施策への対応に関する側面から、「1人1台端末を活用した情報活用能力の育成＜76％＞」「特別支援教育の充実＜49％＞」「見方・考え方を働かせた授業改善＜35％＞」「カリキュラム・マネジメントの視点に立った教科横断的な指導＜33％＞」「社会に開かれた教育課程の編成・実施＜32％＞」と続く。

Q11で＜60％＞の学校が「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいると回答があったが、Q13では「カリキュラム・マネジメントの視点に立った教科横断的な指導」が＜33％＞との回答であった。これは、学習指導要領の趣旨を具現する実践を開始している中で、主に学校で取り組むべき課題として「カリキュラム・マネジメント」よりも、優先されている課題がある学校が多いことが考えられる。

結果の分析

Q14

改訂された小学校学習指導要領について、学校ではどのように受け止められていますか。一番近いものを一つ選んでください。



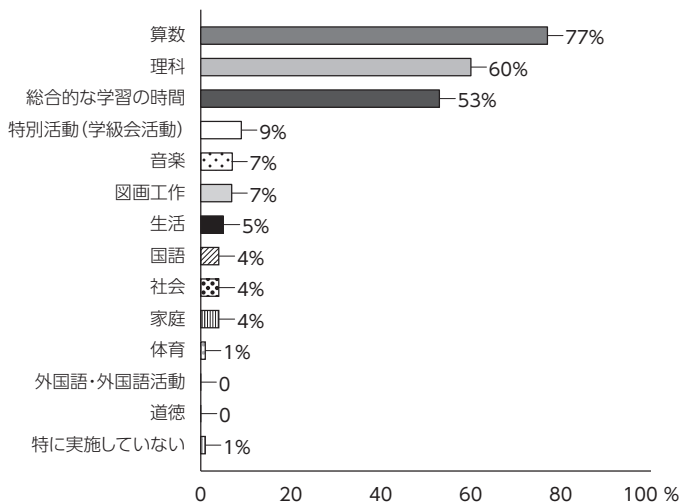
平成29年3月告示された学習指導要領から4年以上経過している中で、校長の受け止め方が分かる設問である。改訂された学習指導要領の内容については、「新しい時代を見据えた内容になっている＜86％＞」「今後、子供たちが身につけるべき学力（資質・能力）が明確に示されている＜95％＞」と校長からは評価されている。

改訂された学習指導要領の内容を実施する校長としては、「学校や子供の実態を踏まえた内容になっている＜44％＞」「年間授業時数で指導し終える学習内容になっている＜39％＞」と、内容については評価しながらも、実際に実施する立場としては、実践上の課題や負担感を感じているようである。さらに、「学校の働き方改革の趣旨に合った内容になっている」の質問では、「そう思う＜16％＞」に対して「そうは思わない＜46％＞」「どちらとも言えない＜35％＞」と、学習指導要領を実施するに当たって校長は、働き方改革の側面からかなりの負担感、困難さを感じているようである。

結果の分析

Q15

「プログラミング学習」の実施状況についてお答えください。令和2年度に学校としてプログラミング教育を実施した教科等にチェックをしてください。(複数回答)

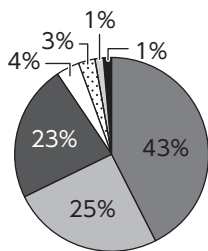


結果の分析

今回の学習指導要領により、「プログラミング教育」が必修化された。プログラミング学習の実施状況については、学習指導要領に例示されている一部の教科「算数<77%>」「理科<60%>」「総合的な学習の時間<53%>」に比べ、その他の教科等が<1~9%>という結果となった。各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、各教科の特質に応じてこれらを適切に活用した学習活動の充実を図る必要がある。

Q16

子供の学力を上げていくために、学校として一番重要な課題は何ですか。1つ選んでください。「その他」の場合は、具体的に内容を入力してください。



- 課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること
- 教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること
- 一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること
- 漢字・計算ドリル、プリントなどを繰り返し学習する時間を十分に保障すること
- ⊙ 授業の中に体験活動を多く取り入れること
- 家庭での学習を大切にすること
- その他

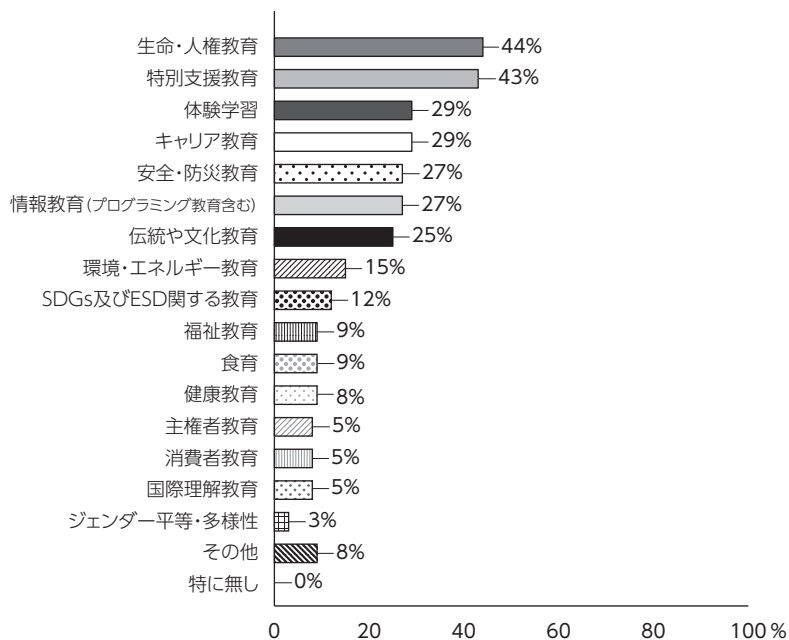
結果の分析

子供の学力を上げていくために、学校として一番重要な課題としては、「課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること<43%>」「教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること<25%>」「一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること<23%>」の順であった。

今回の学習指導要領で位置づけられた資質・能力の3つの柱を育成するために大切な「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一番の課題と考え、一人一人の最適な指導を目指していることが分かる。

Q17

あなたの学校で、特に重点的に取り組んでいるテーマは何ですか。
(複数回答)



<「その他」の記述例> 「道徳教育」「図書館活用」「自治」「特別活動」

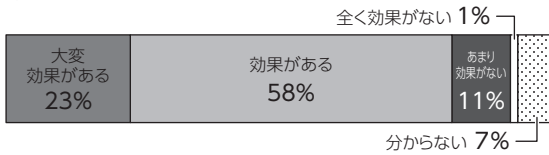
結果の分析

各学校がどのような現代的な教育課題に取り組んでいるかを本設問で調査した。その結果「生命・人権教育< 44%>」「特別支援教育< 43%>」「体験学習< 29%>」「キャリア教育< 29%>」「安全・防災教育< 27%>」「情報教育< 27%>」「伝統や文化教育< 25%>」の順に取り組んでいることが分かった。

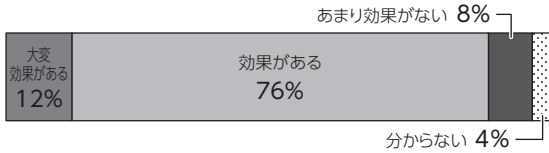
Q18

教育改革の効果について、実践の有無に関わらずどのように考えますか。それぞれの項目について、あなたの考えに近いものにチェックを入れてください。

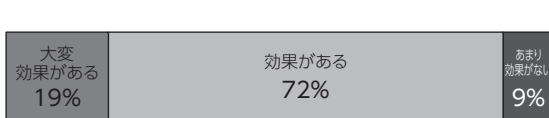
①習熟度別指導



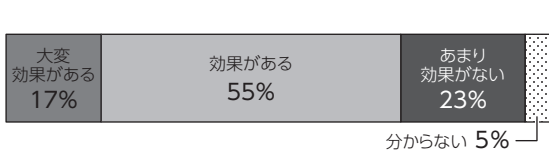
②発展的な学習



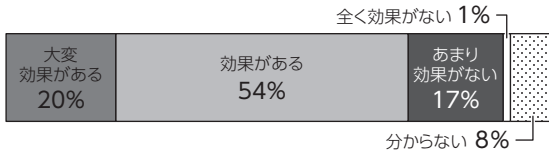
③補充的な学習



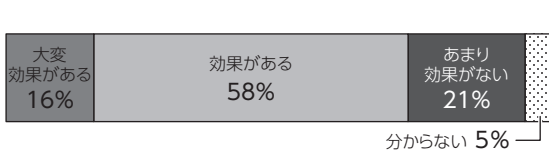
④総合的な学習の時間



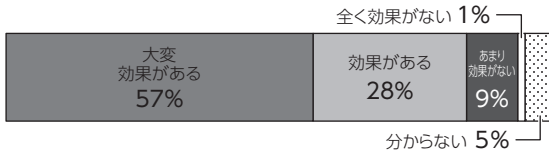
⑤道徳科の創設



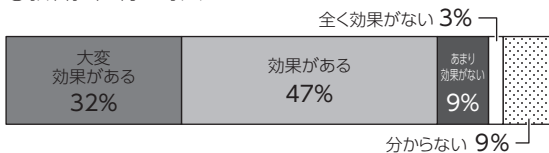
⑥外国語科の創設



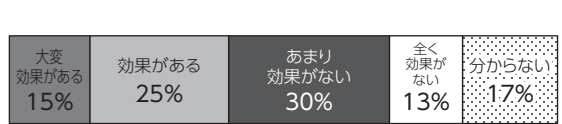
⑦35人学級への移行



⑧教科担任制の導入



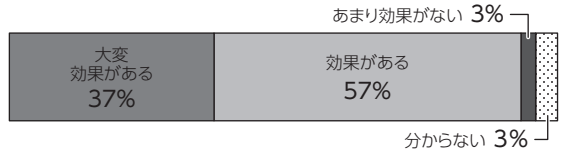
⑨2学期制の実施



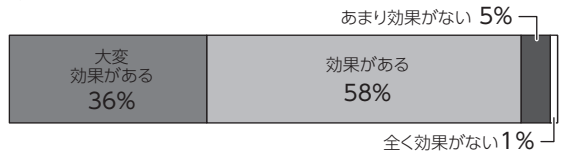
⑩小中一貫教育



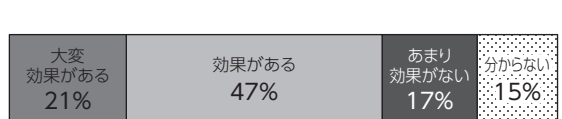
⑪地域の教育資源の活用



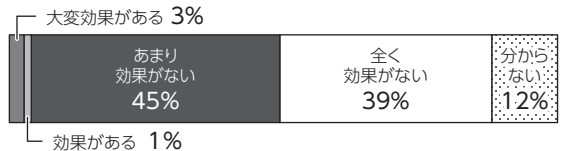
⑫1人1台パソコンの整備



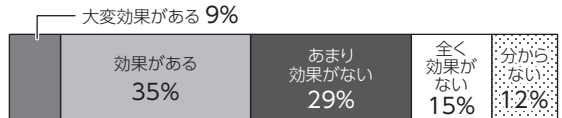
⑬コミュニティスクール(学校運営協議会)



⑭教員免許の更新制度



⑮国や自治体による学力調査



教育改革の推進に向けて掲げられた具体的な実践策のうち、主なものについて、その効果に対する校長の考えを問う設問である。①～⑮の具体的な実践策に関して、肯定的な意見（「大変効果がある」「効果がある」）の割合が大きかった順に並べると次の通りであった。

○地域の教育資源の活用	肯定的な意見 94%	否定的な意見 3%	分からない 3%
○1人1台パソコンの整備	肯定的な意見 94%	否定的な意見 6%	
○補充的な学習	肯定的な意見 91%	否定的な意見 9%	
○発展的な学習	肯定的な意見 88%	否定的な意見 8%	分からない 4%
○35人学級への移行	肯定的な意見 85%	否定的な意見 10%	分からない 5%
○習熟度別指導	肯定的な意見 81%	否定的な意見 12%	分からない 7%
○教科担任制の導入	肯定的な意見 79%	否定的な意見 12%	分からない 9%
○道徳科の創設	肯定的な意見 74%	否定的な意見 18%	分からない 8%
○外国語科の創設	肯定的な意見 74%	否定的な意見 21%	分からない 5%
○総合的な学習の時間	肯定的な意見 72%	否定的な意見 23%	分からない 5%
○コミュニティスクール(学校運営協議会)	肯定的な意見 68%	否定的な意見 17%	分からない 15%
○小中一貫教育	肯定的な意見 53%	否定的な意見 26%	分からない 21%
○国や自治体による学力調査	肯定的な意見 44%	否定的な意見 44%	分からない 12%
○2学期制の実施	肯定的な意見 40%	否定的な意見 43%	分からない 17%
○教員免許の更新制度	肯定的な意見 4%	否定的な意見 84%	分からない 12%

確かな学力の向上を目指して、従前の学習指導要領から推進されてきた指導方法の課題については、「補充的な学習<91%>」「発展的な学習<88%>」「習熟度別指導<81%>」と肯定的な意見が<80%>以上あり定着してきたと考えることができる。確かな学力の向上を目指した指導体制の課題についても、「35人学級への移行<85%>」「教科担任制の導入<79%>」と期待も含めて肯定的に受け止められている。

「地域に開かれた学校づくり」の課題に関して、「地域の教育資源の活用<94%>」は大いに実践、評価されている。「コミュニティスクール<68%>」については、平成15年に実施した調査での「学校評議員制度<39.6%>」のときと比べて、定着してきたといえる。しかし、「否定的な意見が<17%>」「分からない<15%>」があり、効果が見えてきていない学校(地域)もあることが分かる。

新型コロナウイルス感染症対策の中、GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末に関して「1人1台パソコンの整備<94%>」は高く評価されており、今後の実践の推進が期待できる。

今回の学習指導要領で創設された「外国語科<74%>」は、すでに先行して実施されている「道徳科<74%>」と同様に、肯定的な意見が多い。前々回の学習指導要領から導入されている「総合的な学習の時間<72%>」は、20年あまり実践してきたにもかかわらず肯定的な意見が道徳科や外国語科と同程度であり、「否定的な意見<23%>」「分からない<5%>」の結果である。この結果を踏まえ、今後いかに改善していくかが課題といえる。

「小中一貫教育」に関しては、「肯定的な意見<53%>」「否定的な意見<26%>」「分からない<21%>」となっている。どのような指導計画で、どのように実践をしていくのか、まだまだ学校現場に浸透していない状況が見て取れる。

「国や自治体による学力調査」については、「肯定的な意見<44%>」「否定的な意見<44%>」であった。「2学期制の実施」については、「肯定的な意見<40%>」「否定的な意見<43%>」と否定的な意見が肯定的な意見と同等もしくは上回っている。前回の学習指導要領から受けつがれてきた課題に関しての結果を受け止め、制度的、実践的な改善が必要と考える。

「教員免許の更新制度」については、「肯定的な意見<4%>」「否定的な意見<84%>」「分からない<12%>」と、圧倒的に否定意見が多い結果であった。

Q19

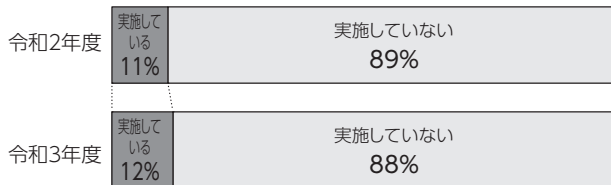
令和2年度に学校で、年間を通して教科担任制を実施した教科等とその学年をチェックしてください。(教科ごとに学年は複数回答)

Q20

令和3年度に学校で、年間を通して教科担任制を実施した教科等とその学年をチェックしてください。(教科ごとに学年は複数回答)

①国語

<学年(回答数)> ※調査対象75校



学年	令和2年度	令和3年度
1年		1
2年		1
3年	2	3
4年	3	3
5年	4	4
6年	6	6

②社会

<学年(回答数)> ※調査対象75校



学年	令和2年度	令和3年度
3年	4	8
4年	4	9
5年	13	15
6年	17	18

③算数

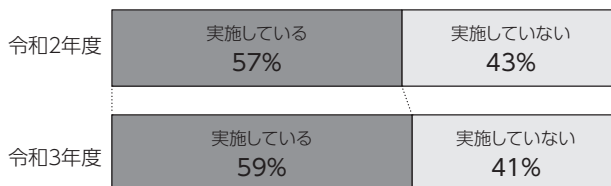
<学年(回答数)> ※調査対象75校



学年	令和2年度	令和3年度
1年	1	1
2年	2	1
3年	3	5
4年	5	10
5年	10	11
6年	11	10

④理科

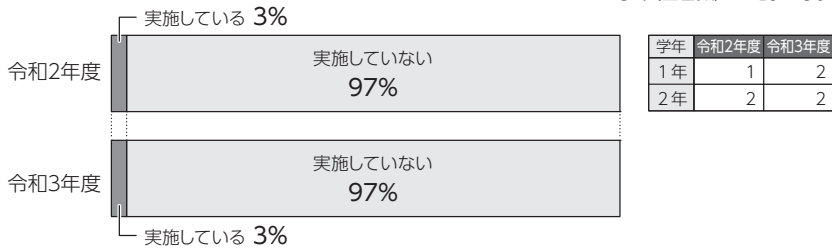
<学年(回答数)> ※調査対象75校



学年	令和2年度	令和3年度
3年	22	24
4年	25	32
5年	35	33
6年	39	39

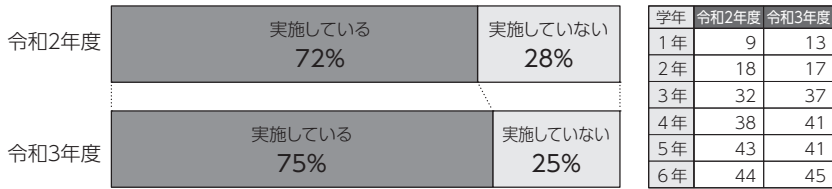
⑤生活

<学年(回答数)> ※調査対象75校



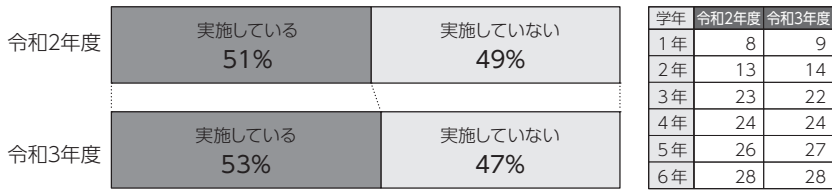
⑥音楽

<学年(回答数)> ※調査対象75校



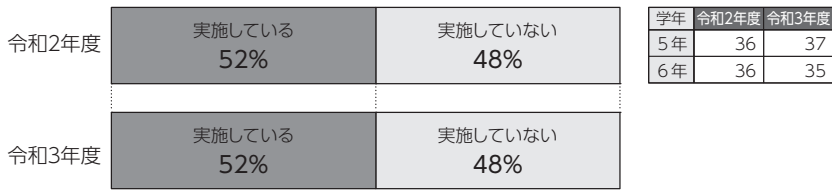
⑦図画工作

<学年(回答数)> ※調査対象75校



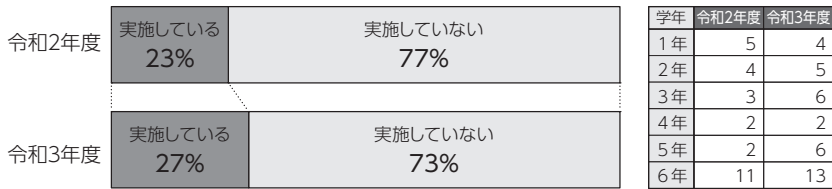
⑧家庭

<学年(回答数)> ※調査対象75校



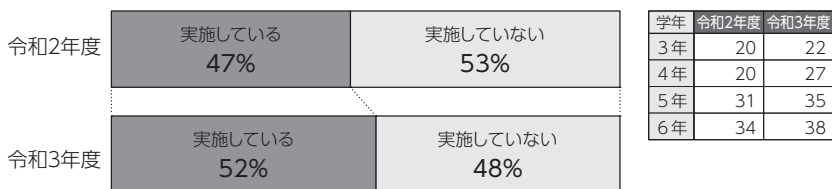
⑨体育

<学年(回答数)> ※調査対象75校



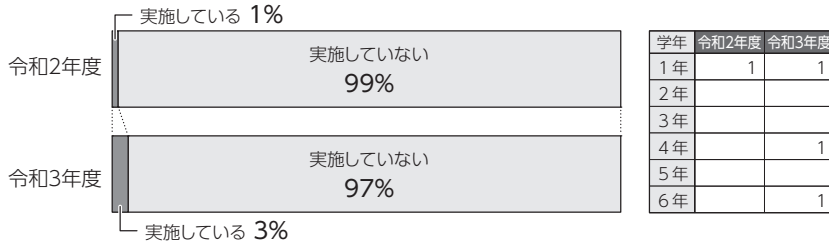
⑩外国語及び外国語活動

<学年(回答数)> ※調査対象75校



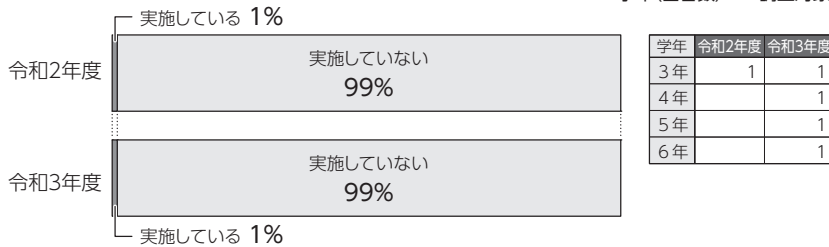
⑪道徳

<学年(回答数)> ※調査対象75校



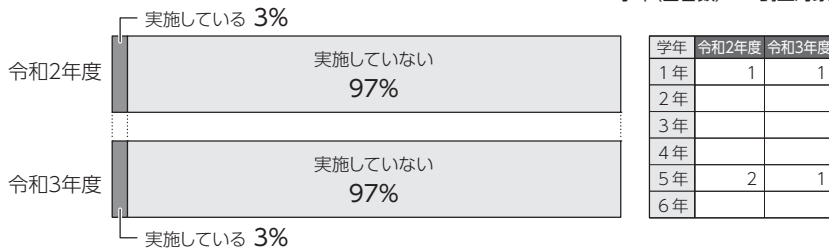
⑫総合的な学習の時間

<学年(回答数)> ※調査対象75校



⑬特別活動

<学年(回答数)> ※調査対象75校



教科担任制の令和3年度における実施状況に関する設問である。

令和3年度において、50%を超えている教科は次の順である。

- ①「音楽< 75%>」
- ②「理科< 59%>」
- ③「外国語科及び外国語活動< 52%>」
- ④「家庭< 52%>」

今後、「理科」「外国語」と並んで教科担任制の導入が計画されている「算数」「体育」はそれぞれ< 20%>< 27%>が導入されている実状である。

また、令和2年度→令和3年度の実施状況の変化を見ると次のような結果である。

「国語< 11%>→< 12%>」「社会< 27%>→< 31%>」「算数< 21%>→< 20%>」「理科< 57%>→< 59%>」「音楽< 72%>→< 75%>」

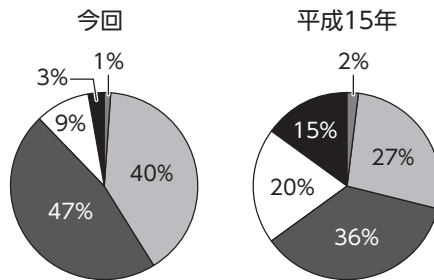
「図工< 51%>→< 53%>」「体育< 23%>→< 27%>」「外国語・外国語活動< 47%>→< 52%>」「道徳< 1%>→< 3%>」

また、国語、社会、算数、音楽、図工、外国語及び外国語活動においては、低中学年よりも高学年のほうが教科担任制の割合は大きい。なお、家庭と理科において教科担任制を導入している学校では、すべての学年でほぼ同じ割合で実施されている。ほかの教科と比べて、学年による実施に開きが小さい。

結果の分析

Q21

教員の平日の平均的な退勤時刻はだいたい何時ごろですか。



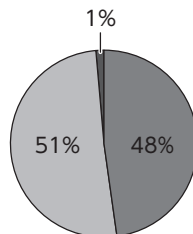
- おおむねいつも決められた退勤時刻に退勤している
- 決められた退勤時刻から午後6時30分までの間に退勤している
- 午後6時30分から7時30分の間に退勤している
- 午後7時30分から8時30分の間に退勤している
- ほぼ、午後8時30分以降に退勤している

結果の分析

教員の退勤時刻を設問とした。その結果「定時に退勤できる教師は<1%>であった。「1～2時間程度遅いと回答した教師が<87%>」であった。平成15年<63%>と比べてみると24ポイント多くなっている。逆に午後7時30分以降まで仕事をしている割合は<35%>から<12%>と23ポイント少なくなっている。まだまだ定時以降も仕事をしている教師が多いが、2時間以上仕事をしている教師は明らかに減っていることが分かった。

Q22-1

ほかの学校の研究発表会や、自治体や各教科研究会など公的な研修に参加することについて、どのように思っていますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

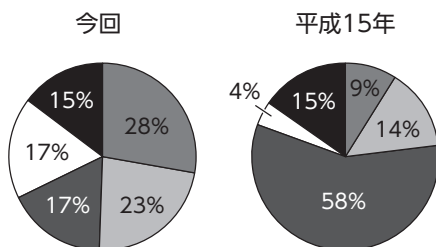


- 積極的に参加するようにすすめている
- 業務に支障のない範囲で参加するようにすすめている
- 考えていない

結果の分析

国や教育委員会による研修の他、各教科等の研究会、学校における研究発表会での研修などへの参加について、校長としての意識を問うている。公的な研修に関して、「積極的に参加するようにすすめている<48%>」「業務に支障のない範囲で参加するようにすすめている<51%>」と、参加をすすめていることが分かる。

Q22-2 研修などに参加したとき、研修報告はどのようになっていきますか。一番近いものを1つ選んでください。



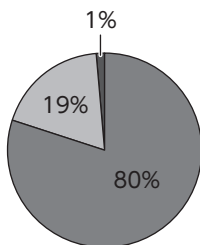
- 口頭で説明するように義務付けている
- 管理職等が気付いたときに尋ねる程度である
- 文書で報告するように義務付けている
- 報告などは義務付けていない
- 文書で報告するとともに、管理職に口頭で説明するよう義務付けている

校長に研修の結果を報告することには、教員の研修により得た内容や資質・能力について、校長が確認したり、広く教職員に広めたりなどするために意味がある。研修報告については、「口頭で説明するように義務付けている< 28%>」「管理職などが気付いたときに尋ねる程度< 23%>」の順になっており、口頭での報告が< 51%>と、「文書で報告するように義務付けている< 17%>」「文書で報告するとともに、管理職に口頭で説明するよう義務付けている< 17%>」を合わせた文書での報告< 34%>を大きく上回っている。

平成15年の調査においては、文書での報告< 73%>、口頭での報告< 23%>と文書での報告が圧倒的に多かったのとは様変わりしている。「報告などの義務付けなし」が、2003年は< 4%>だったが、今回の調査では< 17%>になっている。

結果の分析

Q22-3 最近増えているオンラインでの研修についておたずねします。あなたの考えに近いものを選んでください。



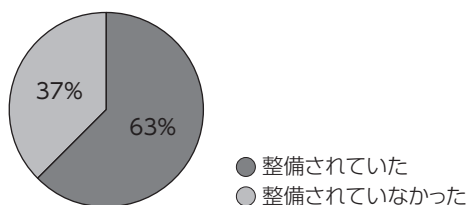
- オンライン研修は遠隔地から参加できるなどのメリットもあるので、今後の研修方式として取り入れていくべきである
- オンライン研修は緊急時の対応策であり、研修は学校や会場に直接行って参加するのが基本である
- オンラインのメリットを生かして、研修はすべてオンラインにするべきである

環境整備がすすみ、新型コロナウイルス感染防止対策での効果も含めて、オンライン研修に関しては取り入れていくことに賛成の意見が< 81%>と多くの教員が、導入促進に前向きな意見であった。しかし、その大半< 80%>は対面式とオンラインを組み合わせたハイブリットな取り入れ方をすべきと回答している。「研修は直接会場に行って参加するのが基本< 19%>」「研修はすべてオンラインにするべき< 1%>」であった。

結果の分析

Q23

令和2年度末（2021年3月末）時点で、あなたの学校では、児童に1人1台パソコン端末が整備されていましたか。

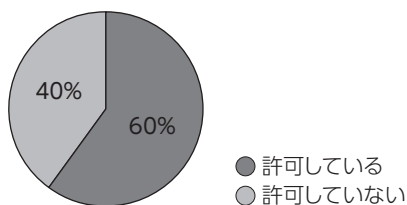


結果の分析

「GIGA スクール構想」の推進により、国が目標とした令和2年度末までの児童1人1台の端末導入に関しては、＜63%＞が整備完了の回答結果であった。しかし＜37%＞が未整備との回答を得た。調査後、順次整備が進められているものと思われる。

Q24

令和3年度（現在）、児童1人1台パソコン端末を家庭に持ち帰ることを学校として許可していますか。



結果の分析

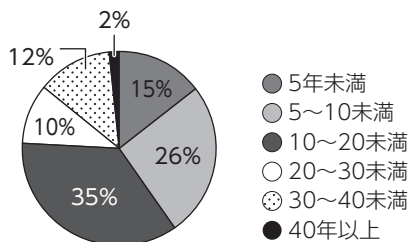
パソコン端末の家庭への持ち帰りは、「許可している＜60%＞」「許可していない＜40%＞」の結果を得た。自宅に端末を持ち帰って、家庭でICTを活用することは有効であることから、適切な利活用の指導や家庭での端末利用に関するルールづくりが課題になる。丁寧な説明によって保護者に十分な理解を得ることや、経済的な理由等により家庭に通信環境が整っていない場合があることに十分配慮することが求められる。

2 調査の結果と分析「教員対象」

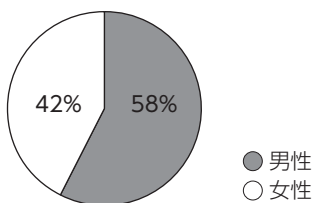
Q1 回答された教員

①回答者数 240名

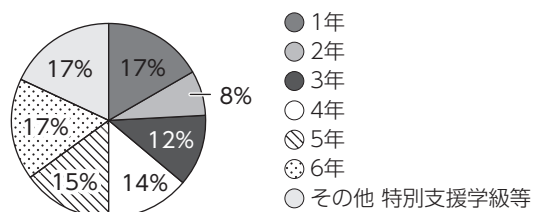
③教員歴



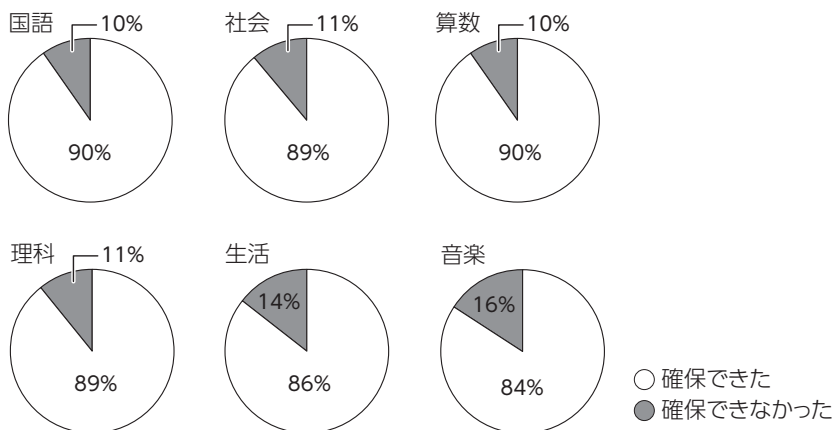
②男女比

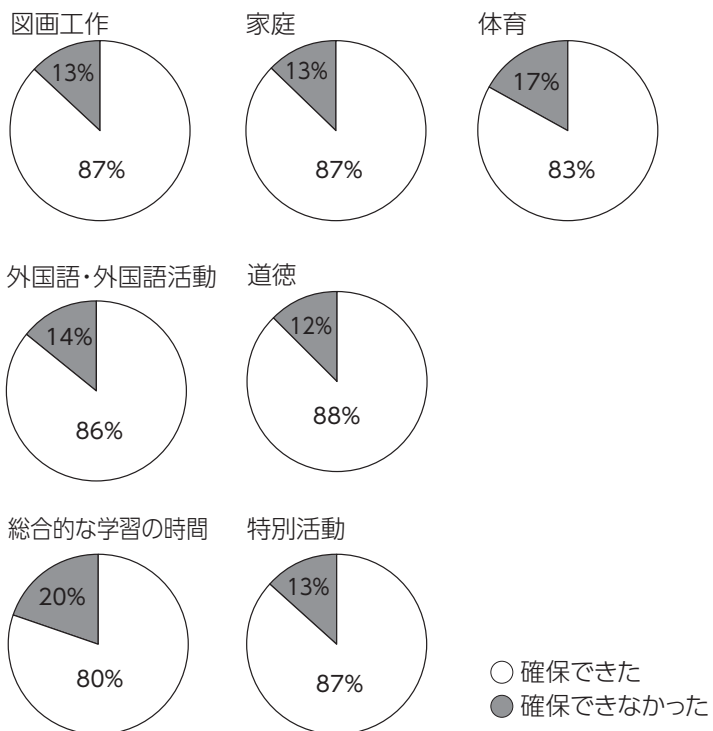


④令和2年度に担任した学年



Q2 令和2年度の各教科等の年間授業時数は、確保できましたか。





結果の分析

すべての教科、領域において 80%以上の教員が各教科等の年間授業時数が「確保できた」と回答している。「平成 30 年度文科省状況調査」の【平成 29 年度実績（小学校第 5 学年）教科別の授業時数】と比較してみても、コロナウイルスによる長期休業がある中で、全国の先生方は授業時数の確保に努めたことがうかがえる。

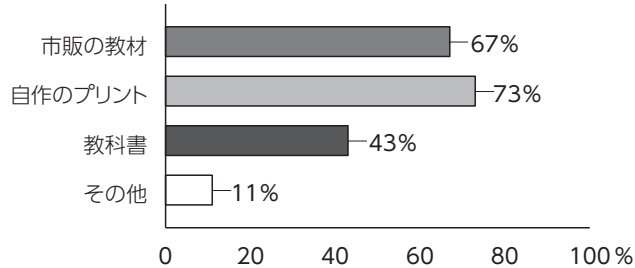
国語、算数は全国の 90%以上の教員が「確保できた」と回答している。80%前半で他の教科より低めであったのは「総合的な学習の時間」と「体育」であった。

「確保できなかった」と回答された教員には、次の 2 通りの傾向が見られた。

- ①すべての教科を通して「確保できなかった」と回答している。
- ②国語、算数（理科、社会）以外の生活、音楽、図工、総合、体育、特別活動などの教科等で「確保できなかった」と回答している。

Q3

長期休業中に、家庭学習で、子供たちに出す課題として主に使っていたものを選んでください。(複数回答)



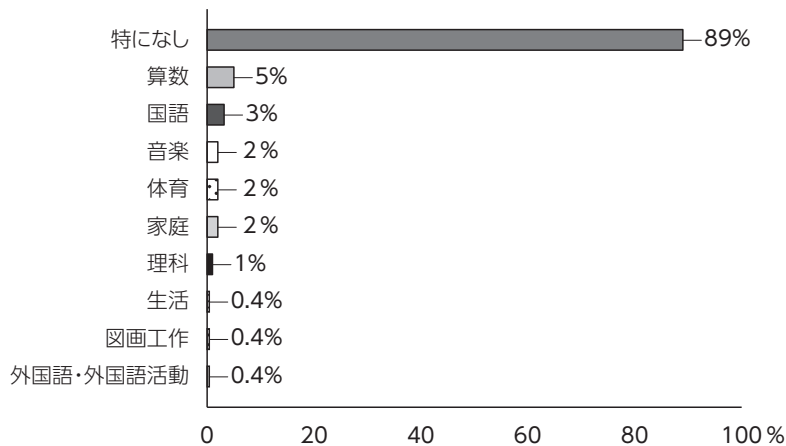
<「その他」の記述例> 「市内の小学校が分担して作成したデジタル教材」「タブレットのドリル学習」「タブレット(ZOOM)を使用してオンライン授業」「教材会社の無料ダウンロードサービス」「NHK for schoolの動画」「タブレット内蔵のソフトを使用した課題」「運動やダンスの動画作成」「各種コンクール」「ストレッチ体操」「なわとび」「絵画」「習字」「読書感想文」「読書や日記」「自主学習ノート」

長期休業中の家庭での課題として、「自作のプリント」<73%>、「市販の教材」<67%>、「教科書」<43%>の順で活用されている。教科書や学習の進捗に合わせて使えるものとして、「自作のプリント」を作成したり、「市販の教材」を使ったりされていることが分かる。「その他」の回答として、1人1台配備されたタブレットを有効活用した課題を出した教員もいた。GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末により、臨時休業中において利活用が進み、あわせて長期休業中においても有効活用されたためと考えられる。今後はデジタルによる課題提起が多くなると予想される。

結果の分析

Q4

各教科等の学習内容について、令和3年度に先送りした教科等がありましたか。(複数回答)

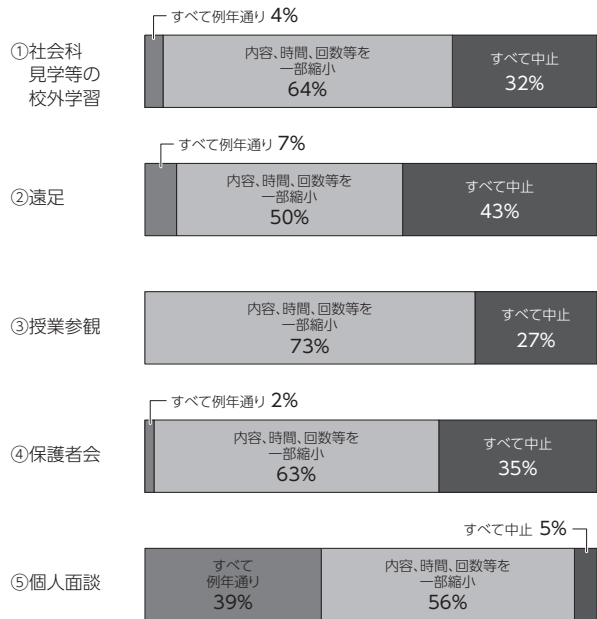


Q2で、各教科等の年間授業時数についてすべての教科等について80%以上の教員が「確保できた」と回答いただいているのを受けて、各教科等の学習内容を令和3年度に先送りした教員は10%にとどまっている。先送りした教科で一番多いのは算数<5%>、次いで国語<3%>であった。教科の学習内容が多いことが要因かと思われる。また「先送りした」と回答した教員のうち、特別支援や通級指導において複数教科先送りしたケースが見られた。

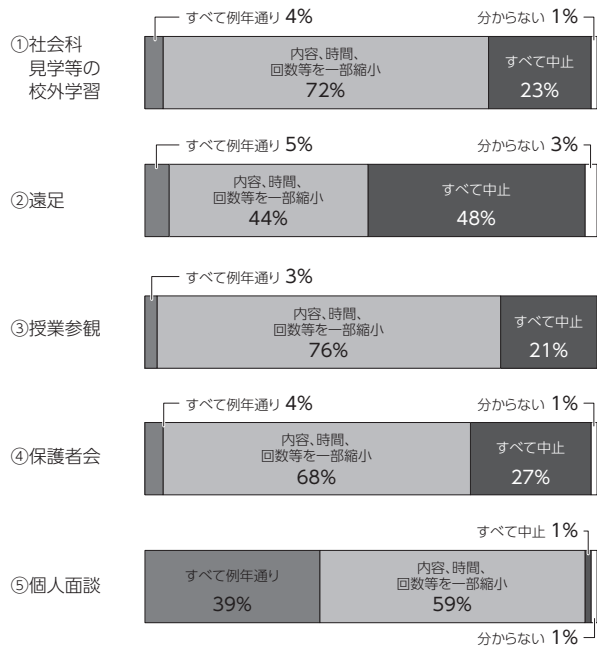
結果の分析

Q5

次の学校行事などについて、昨年度担任した学年の実施状況に当てはまるものを1つ選んでください。



参考 「校長(Q6)」の結果



結果の分析

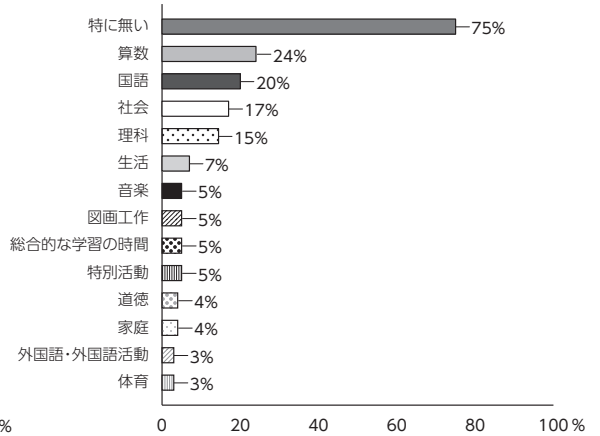
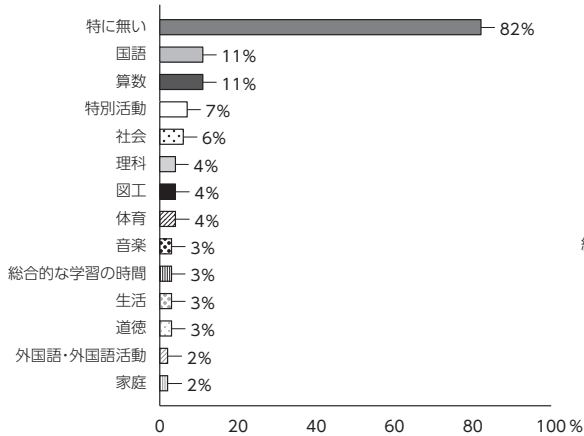
学校行事に関しては、「すべて例年通り」と回答したのは、個人面談を除いて<10%>未満であり、学校行事をはじめ年度当初に計画した学級経営に関わる行事等も含め、「一部縮小」「中止」がなされた状況である。社会科見学等の校外学習、遠足など児童が集団で学校外へ出かける行事や授業参観、保護者会など保護者等が一堂に集まる行事については、「一部縮小」「中止」の対応をしたことが分かる。その中でも、「内容、時間、回数等を一部縮小」して何とか実施しようとしている割合が多く、学校現場の努力がうかがえる。

学校行事についての調査結果は、校長の回答とほぼ同じ傾向であった。

Q6

令和2年度に、担任した学年において、オンライン授業を実施した教科等があればチェックしてください。(複数回答)

参考 校長(Q7)の結果



結果の分析

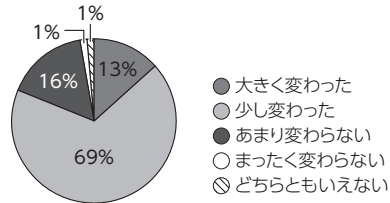
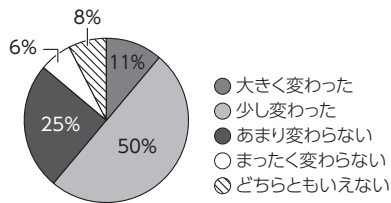
令和2年度においては、240名中43名<18%>の教員がオンライン授業を実施したと回答した。残りの197名は実施していないのが現状である。

校長に実施した調査結果では、全体の75校中19校<25%>がオンライン授業を実施したと回答しており、校長の受けとめと実情との間に乖離が見られる。

Q7

道徳が「特別の教科」になって、あなたの道徳授業は変わりましたか。

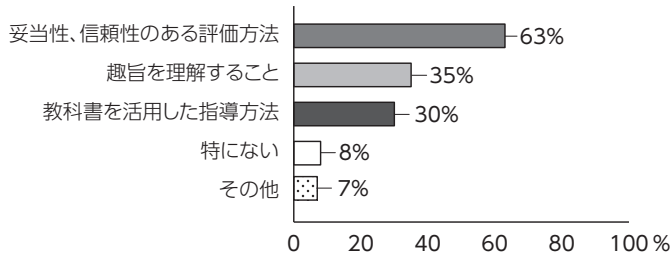
参考 校長(Q8)の結果



結果の分析

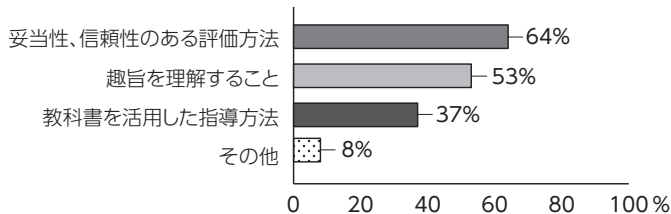
教員の受け止めとして、授業が「大きく変わった<11%>」「少し変わった<50%>」を合わせて<61%>となる。学校現場では「特別の教科 道徳」の授業を充実させる努力がなされていることがうかがえる。

校長の調査結果では、「大きく変わった<13%>」「少し変わった<69%>」を合わせると<82%>であった。実際に授業を実践している教員<61%>と、校長<82%>の間に21ポイントの差があることが気になるところである。



<「その他」に記述された課題> 「教科書以外の教材開発」「教師間の指導の共有」「児童が納得解を得る授業づくり」「価値を深める授業展開」「多様な意見を出し合うこと」「授業の進め方」「道徳の時間に学習したことを実際の生活に反映させること」「発問の工夫」「道徳教科書の教材内容の偏りとジレンマ教材の減少」「教科書では、自分事、クラスの問題として捉えることが難しい」「評価のために講師を選出すると、考え方に派閥のようなものがあると感じた」「教材の内容があまりにも子供たちの状況に近すぎて扱いに困る。自作教材も使用したい。」「校内の道徳教育の推進及び理解」「児童に必要感や必然性をもって授業すること」「議論する道徳を討論すると考えている人がいること」「時間内に深く考えること」

参考 校長(Q9)の結果

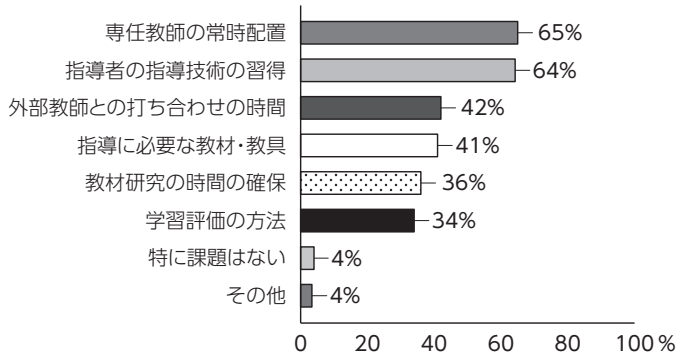


結果の分析

「特別の教科 道徳」を充実させるための課題は、「妥当性、信頼性のある評価方法< 63%>」「趣旨を理解すること< 35%>」「教科書を活用した指導方法< 30%>」の順になっている。校長への調査結果においても、「妥当性、信頼性のある評価方法< 64%>」「趣旨を理解すること< 53%>」「教科書を活用した指導方法< 37%>」の順になっており、校長と教員が同じ課題認識を持っていることが分かる。学校現場では、指導方法とともに評価方法が課題になっている。

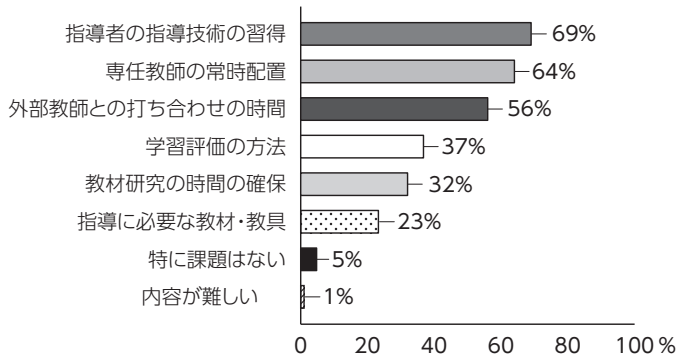
Q9

外国語及び外国語活動の指導を充実させるための課題は何ですか。
(複数回答)



<「その他」に記述された課題> 「小学生にとって、書くことの必然性を生み出すことの難しさ」
 「担任が授業をする場合、準備、指導方法の負担が大きい」
 「他の教科の時間を削って無理のない範囲での授業の実施。」
 「学校の規模によって固定時間割が機能しない」
 「活用する場の確保」「各学年での目標や目指す姿の共有」
 「支援学級の指導に使える、映像などの視聴覚教材」
 「英語を専門としない教師が教える際の指導力向上」

参考 校長(Q10)の結果

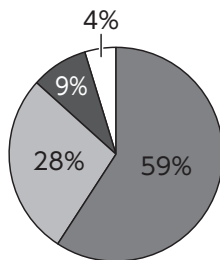


結果の分析

「専任教師の常時配置< 65%>」「指導者の指導技術の習得< 64%>」「外部教師との打ち合わせの時間< 42%>」というように、学校現場では、指導する人材の確保やスキルアップを最優先課題としている。それに続く課題として「指導に必要な教材・教具< 41%>」「教材研究の時間の確保< 36%>」「学習評価の方法< 34%>」と、授業内容や評価に関することが課題としてあげられている。「指導に必要な教材・教具」の割合が校長の調査結果よりも18ポイントも高い。

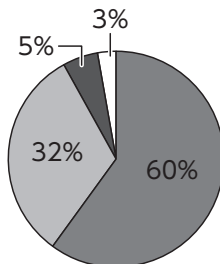
Q10

令和2年度の教科横断的な視点による「カリキュラム・マネジメント」の実施状況について、学校の実状にもっとも近いものを1つ選んでください。



- 学校全体で策定した指導計画に基づいて、各学年で実践した。
- 学校としての指導計画を作成していないが、担任レベルで実践した。
- 指導計画の作成でとどまり、実践するには至らなかった。
- 指導計画を作成せず、実践もされなかった。

参考 校長(Q11)の結果



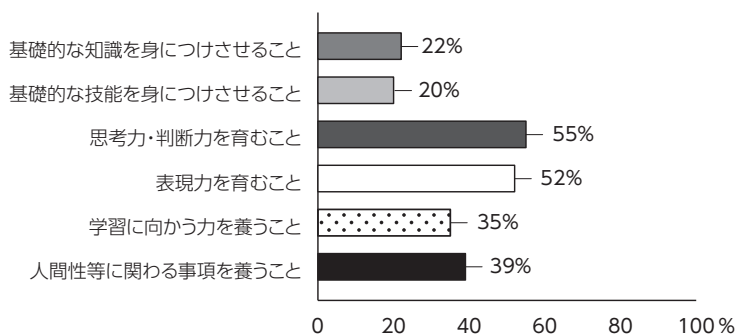
- 学校全体で策定した指導計画に基づいて、各学年で実践した。
- 学校としての指導計画を作成していないが、担任レベルで実践した。
- 指導計画の作成でとどまり、実践するには至らなかった。
- 指導計画を作成せず、実践もされなかった。

結果の分析

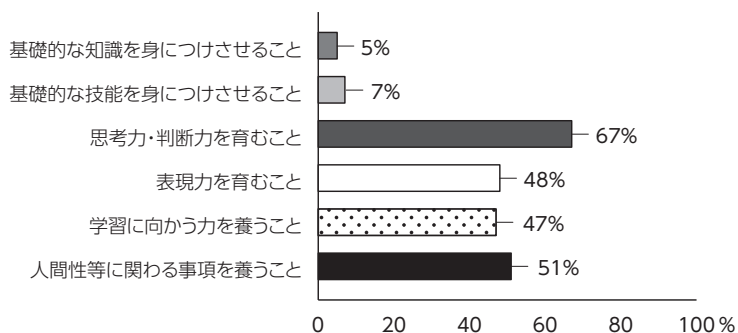
「カリキュラム・マネジメント」に関して、令和2年度において学校全体で指導計画を策定し、各学年で実践されていると回答した教員は< 59% >であった。これは校長への調査結果でも< 60% >の結果を得ており、約6割の学校で教科横断的な視点による「カリキュラム・マネジメント」が実践されている状況である。約6割の学校については、令和2年度の実践を基に、さらなる指導計画や実践の改善を期待するものである。また、残りの4割の学校においても、学校全体としての取り組みを期待したい。

Q11

各教科等の目標に示された資質・能力について、昨年度特に指導上困難だと感じた事項は何ですか。(複数回答)



参考 校長(Q12)の結果



結果の分析

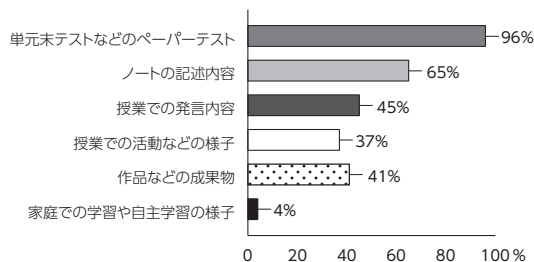
教員は、今回の学習指導要領における3つの資質・能力「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の中で、「思考力、判断力、表現力等の育成」を指導することに最も困難を感じている。これは校長の課題意識と一致している。学校では、「思考力、判断力、表現力の育成」の指導（授業づくり）が喫緊の課題になっている現状がうかがえる。校長の調査結果では、「学びに向かう力、人間性等」についても課題としている。

「思考力、判断力、表現力等」とは、「知識及び技能」を活用して課題を解決するために必要な力と規定されており、今後、各教科等においては、「思考力、判断力、表現力等」を育成する指導を進めていくことが重要である。

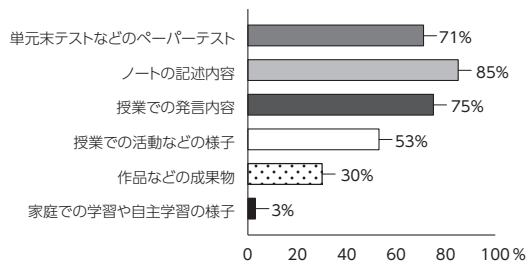
Q12

昨年度、各観点の 評価を、主にどのよ うな方法で行いま したか。(複数回答)

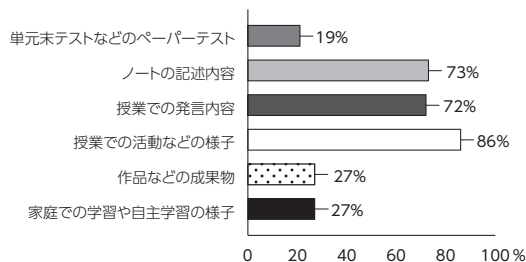
①「知識・技能」の評価



②「思考・判断・表現」の評価



③「主体的に学習に取り組む態度」の評価



今回の指導要録で位置づいた3つの観点に関する評価の方法についての設問である。各観点の評価方法として教員が上げたベスト3は次の通りであった。

「知識・技能」

- ①単元末テストなどのペーパーテスト < 96% >
- ②ノートの記述内容 < 65% >
- ③授業での発言内容 < 45% >

「思考・判断・表現」

- ①ノートの記述内容 < 85% >
- ②授業での発言内容 < 75% >
- ③単元末テストなどのペーパーテスト < 71% >

「主体的に学習に取り組む態度」

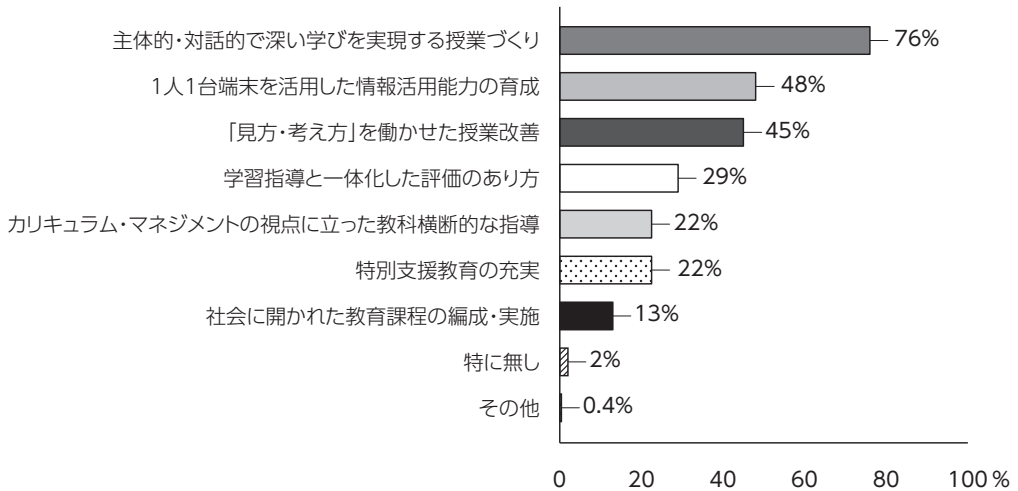
- ①授業での活動などの様子 < 86% >
- ②ノートの記述内容 < 73% >
- ③授業での発言内容 < 72% >

- ・「知識・技能」の評価については、< 96% >の教員が主にペーパーテストを活用している。ペーパーテストについては、「思考・判断・表現」の評価についても< 71% >の教員が活用している。
- ・「ノートの記述内容」で評価すると回答した教員が「知識・技能」で2位< 65% >、「思考・判断・表現」で1位< 85% >、「主体的に学習に取り組む態度」で2位< 73% >と上位を占めている。
- ・「授業での発言内容」で評価すると回答した教員が「知識・技能」で3位< 45% >、「思考・判断・表現」で2位< 75% >、「主体的に学習に取り組む態度」で3位< 72% >と上位を占めている。
- ・「主体的に学習に取り組む態度」の評価方法の1位は「授業での活動などの様子」< 86% >であった。

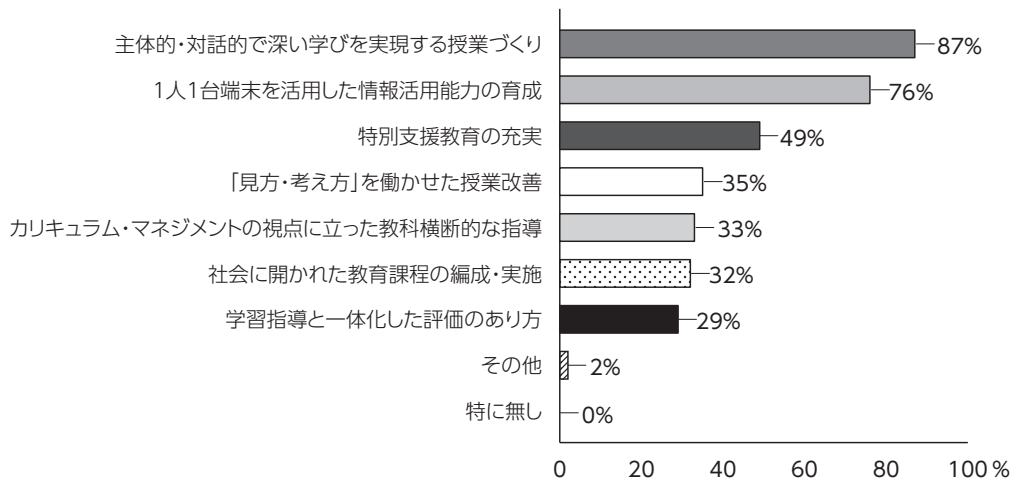
結果の分析

Q13

小学校学習指導要領に示された改訂の趣旨を生かして、学級で主に取り組んでいる課題は何ですか。(複数回答)



参考 校長(Q13)の結果



結果の分析

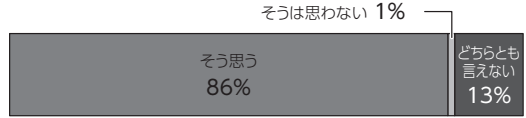
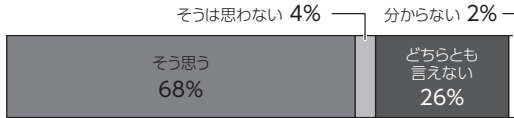
学習指導要領改訂の趣旨を生かした取り組みについて、8つの項目から選択した結果である。教員が主に取り組んだ課題は、「主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり<76%>」が1位であった。教員は学習指導要領の趣旨を生かした授業づくりに真摯に取り組んでいることが分かる。2位は「1人1台端末を活用した情報活用能力の育成<48%>」で、整備された端末をいかに活用して情報活用能力を育成するかに取り組んでいる実状が分かる。3位は「『見方・考え方』を働かせた授業改善<45%>」、4位は「学習指導と一体化した評価のあり方<29%>」であった。まず指導(授業づくり)、(授業改善)を重視し、次に評価と考えている現場の状況が分かる。5位の「カリキュラム・マネジメントの視点に立った教科横断的な指導<22%>」や「社会に開かれた教育課程の編成・実施<13%>」については、学校全体で取り組む課題であり、個々の教員の関心はまだ薄いようである。

Q14

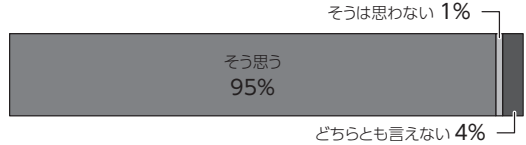
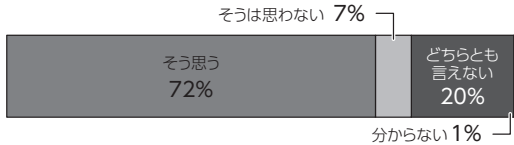
改訂された小学校学習指導要領について、あなたはどのように受け止めていますか。一番近いものを1つ選んでください。

参考 校長(Q14)の結果

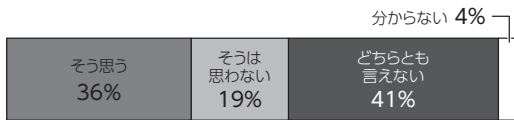
①新しい時代を見据えた内容になっている。



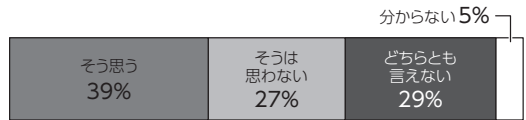
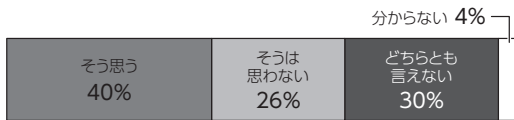
②今後、子供たちが身につけるべき学力(資質・能力)が明確に示されている。



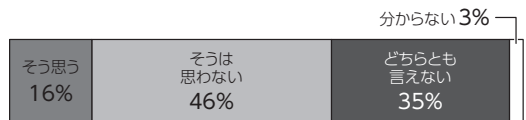
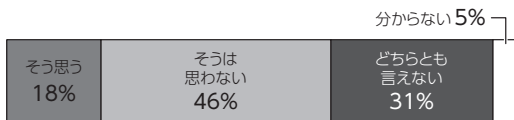
③学校や子供の実態を踏まえた内容になっている。



④年間授業時数で指導し終える学習内容になっている。



⑤学校の働き方改革の趣旨に合った内容になっている。



結果の分析

平成 29 年 3 月告示された学習指導要領に対して、教員がどう受け止めているかが分かる設問である。改訂された学習指導要領について、「新しい時代を見据えた内容になっている< 68%>」「今後、子供たちが身につけるべき学力(資質・能力)が明確に示されている< 72%>」と「そう思う」と肯定的に評価している教員が多い。しかし、校長の調査結果では、「新しい時代を見据えた内容になっている< 86%>」「今後、子供たちが身につけるべき学力(資質・能力)が明確に示されている< 95%>」が「そう思う」と回答していることと比べると、低くなっており、「どちらとも言えない」と回答している教員が多い。

改訂された学習指導要領の内容については評価しながらも、「学校や子供の実態を踏まえた内容になっている< 36%>」「年間授業時数で指導し終える学習内容になっている< 40%>」が「そう思う」と回答しており、実際に実施する立場としては負担感を感じている。この結果は校長への調査結果でも同じであった。

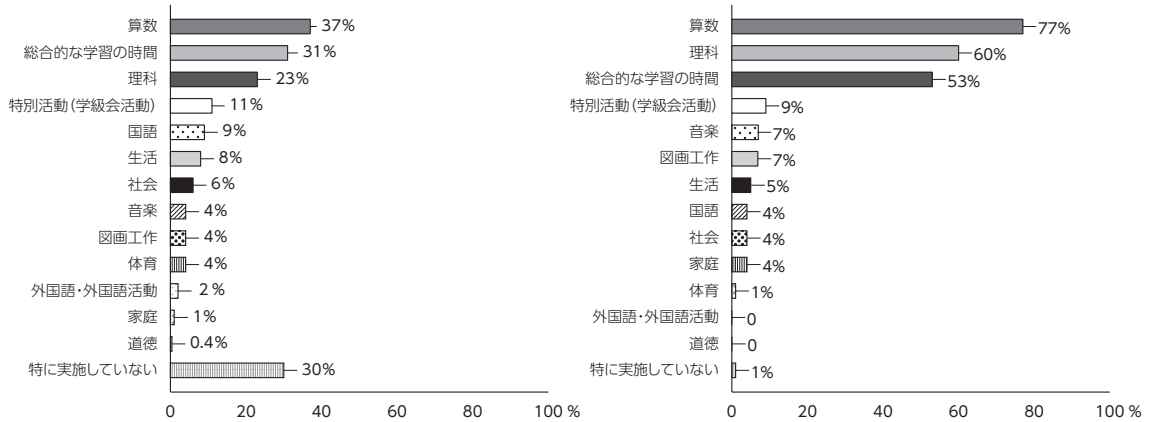
「学校の働き方改革の趣旨に合った内容になっている」の質問では、「そう思う< 18%>」に対して「そうは思わない< 46%>」「どちらとも言えない< 31%>」と、改訂された小学校学習指導要領を実施するにあたって教員はかなりの負担感、困難さを感じているようである。この結果は校長への調査結果でも同じであった。

Q15
-1

「プログラミング学習」の実施状況についてお答えください。令和2年度にあなたがプログラミング教育を実施した教科等にチェックをしてください。

(複数回答)

参考 校長(Q15)の結果



Q15
-2

具体的に実践をされた「プログラミング教育」(授業)活動について紹介してください。(任意)

<主な活動事例>

- 「スクラッチ」「ペッパー」「プログル」「MESH」「ビスケット」
- 「ICT 支援員を招いてやりました」「ビスケットを使って漢字のつくりを学習する。」
- 「国語において、お気に入りの場所を iPad の pages にて書きまとめる言語活動を行い、筋道通った文章の構成ができることをねらいとして行った。」「プレゼン」
- 「プログラミングで音楽のリズム作り」「アプリでロボットを動かした」
- 「プログラミングのカードを用いてロボットを動かす。」「ビスケットによる、電子水族館」
- 「パーツを組み合わせて、指示通りに音や振動を鳴らす器械を作りました」
- 「多角形をプログラミングで書いた」「5 年算数多角形」「スクラッチを使った多角形の作図」
- 「家庭科の調理実習の工程をフローチャートで計画した」「行動選択のアルゴリズム」
- 「給食の準備の仕方をプログラミングの図式で示した」「アルゴリズム ルビーのぼうけん」
- 「外部講師を招いて、プログラミングした車をうごかす」
- 「算数や理科の教科書に載っているものを見ながら行った」
- 「プログラミングソフトを使って、キャラクターを動かす活動」
- 「教室内でゴールを決めて、そこに到達するまでの step を考えた」
- 「ハノイの塔の楽しさをまずは、教室で実施。また、自分たちがロボットになった時にどのように指示を受けて動くかなど、楽しんでから、コンピュータを使い実施した」
- 「プログラミング的思考(順番に、繰り返し、修正等)」
- 「算数科における多角形をかく活動」「音楽科における音楽づくりの活動」
- 「体育科におけるマット運動の連続技を考える活動」
- 「算数データ調べ、多角形、理科マイクロビット)ネット上のソフトを使った多角形の学習」
- 「提供を受けた「すぐプロ」という教材を使っての学習」
- 「曲を作ったり、ペッパー君を動かしたりした」
- 「帯分数、真分数、仮分数の計算のプログラムを作る」
- 「外部企業との連携で、6年生の電気の学習において、ロボットの組み立て」

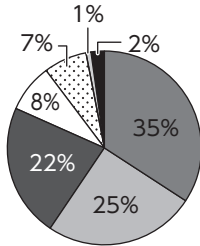
結果の分析

プログラミング学習の実施状況については「算数< 37%>」「理科< 23%>」「総合的な学習の時間< 31%>」と、学習指導要領に例示されている教科を中心に実施されており、その他の教科で 10%未滿の実施状況である。また「特に実施していない」と回答した教員は 30%であった。学年や教科等によって、あるいは先生方の実践上の課題として「プログラミング学習」の必要性を感じていない教員が多いのか、現状分析をする必要がある。

また、任意記述に、多くの実践事例があげられていることに注目したい。

Q16

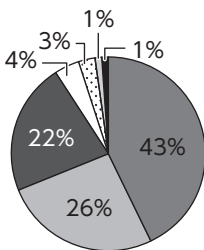
子供の学力を上げていくために、あなたが一番重要な課題だと思うことは何ですか。1つ選んでください。「その他」の場合は、具体的に内容を入力してください。



- 課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること
- 教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること
- 一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること
- 漢字・計算ドリル、プリントなどを繰り返し学習する時間を十分に保障すること
- ⊙ 授業の中に体験活動を多く取り入れること
- 家庭での学習を大切にすること
- その他

<「その他」の記述例> 「教員の数を増やす」「一人一人が最適に学習を展開する+協働」
 「1クラスの人数を減らし、学習を見届けやすくする」
 「問いや学びの価値認知」

参考 校長(Q16)の結果



- 課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること
- 教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること
- 一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること
- 漢字・計算ドリル、プリントなどを繰り返し学習する時間を十分に保障すること
- ⊙ 授業の中に体験活動を多く取り入れること
- 家庭での学習を大切にすること
- その他

結果の分析

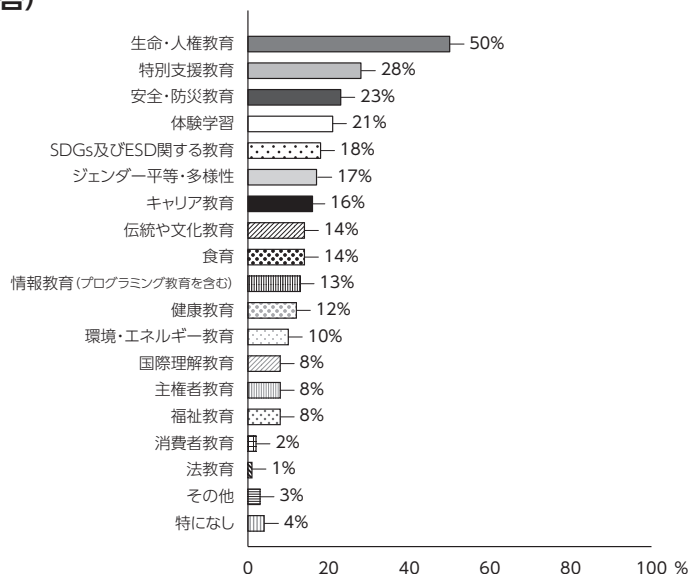
子供の学力を上げていくために、教員として一番重要な課題は、「課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること< 35%>」「教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること< 25%>」「一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること< 22%>」の順であった。

校長への調査結果でも重要課題の順位は同じであった。

Q17

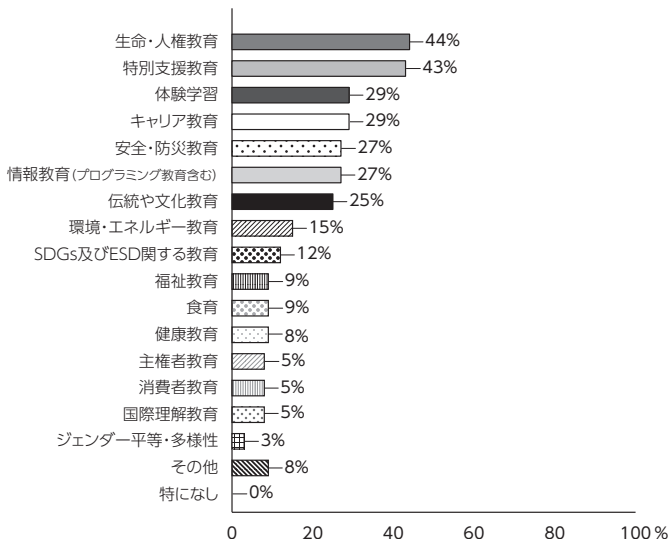
あなたの学級で、特に重点的に取り組んでいるテーマは何ですか。

(複数回答)



<「その他」の記述例> 「学級活動」「主体的で協働的な学習活動」「図書館教育」「特別活動」「人間関係形成」「社会参画」

参考 校長(Q17)の結果



<「その他」の記述例> 「道徳教育」「図書館活用」「自治」「特別活動」

結果の分析

各教員がどのような現代的な課題に取り組んでいるかについての調査結果である。「生命・人権教育< 50% >」「特別支援教育< 28% >」「安全・防災教育< 23% >」「体験学習< 21% >」「SDGs及びESDに関する教育< 18% >」「ジェンダー平等・多様性< 17% >」「キャリア教育< 16% >」「食育< 14% >」「伝統や文化教育< 14% >」「情報教育< 13% >」の順であった。

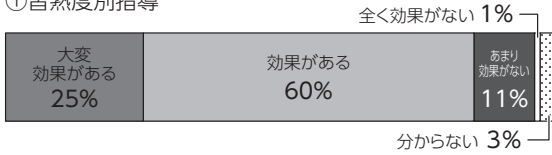
校長への調査結果でも上位にきている課題は、学校全体で取り組んでいるものと考えることができる。

Q18

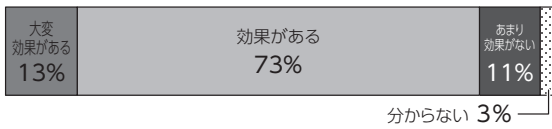
教育改革の効果について、実践の有無に関わらずどのように考えますか。
それぞれの項目について、あなたの考えに近いものにチェックを入れてください。

参考 校長(Q18)の結果

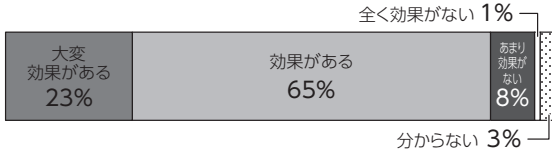
①習熟度別指導



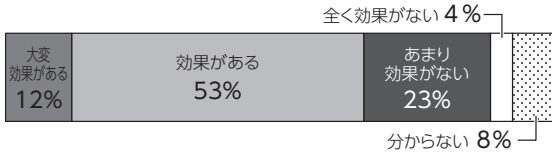
②発展的な学習



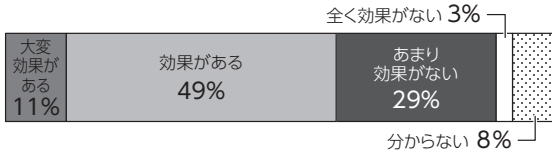
③補充的な学習



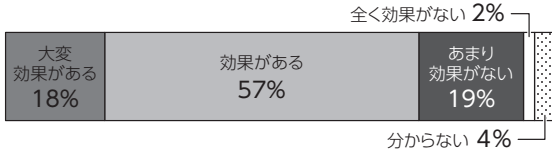
④総合的な学習の時間



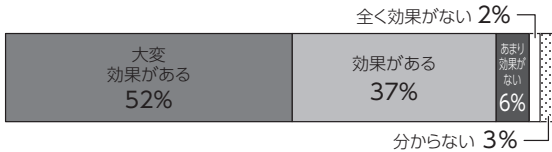
⑤道徳科の創設



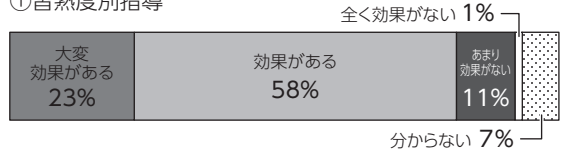
⑥外国語科の創設



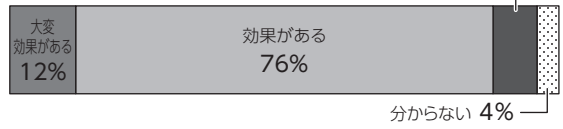
⑦35人学級への移行



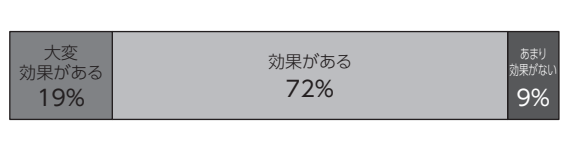
①習熟度別指導



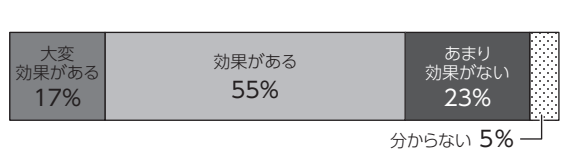
②発展的な学習



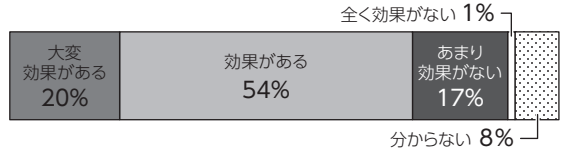
③補充的な学習



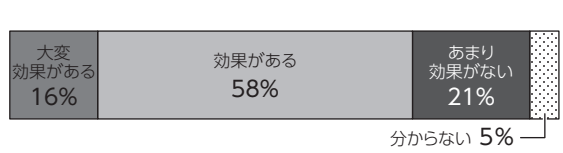
④総合的な学習の時間



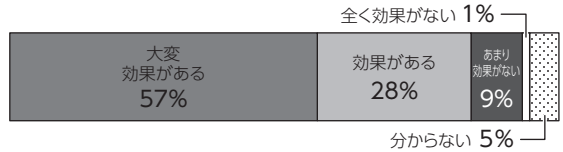
⑤道徳科の創設



⑥外国語科の創設

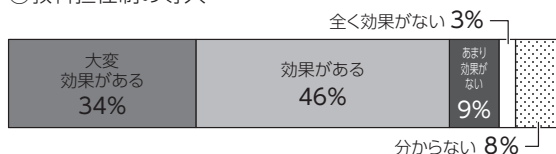


⑦35人学級への移行

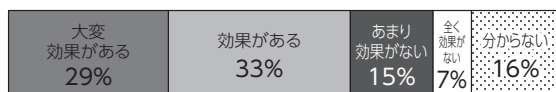


参考 校長(Q18)の結果

⑧教科担任制の導入



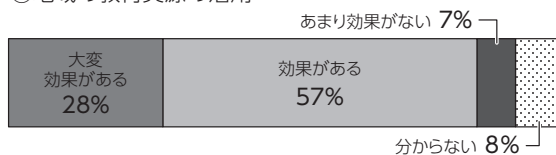
⑨2学期制の実施



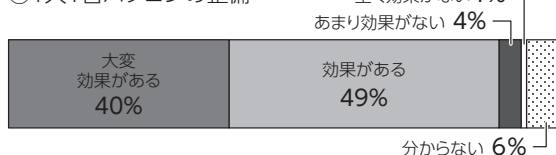
⑩小中一貫教育



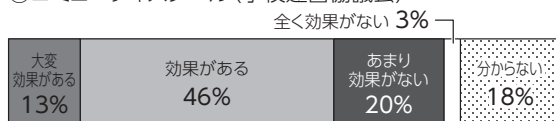
⑪地域の教育資源の活用



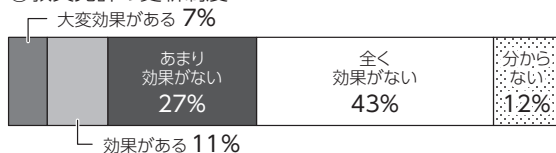
⑫1人1台パソコンの整備



⑬コミュニティスクール(学校運営協議会)



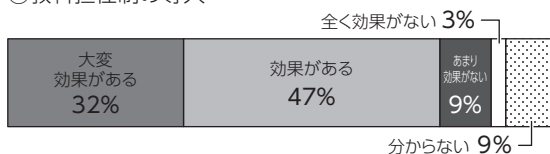
⑭教員免許の更新制度



⑮国や自治体による学力調査



⑧教科担任制の導入



⑨2学期制の実施



⑩小中一貫教育



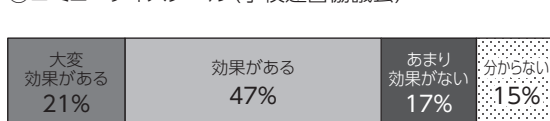
⑪地域の教育資源の活用



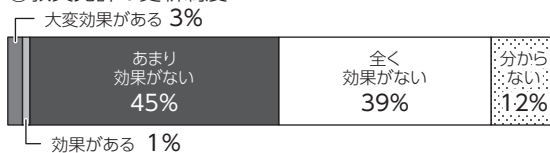
⑫1人1台パソコンの整備



⑬コミュニティスクール(学校運営協議会)



⑭教員免許の更新制度



⑮国や自治体による学力調査



教育改革の推進に向けて掲げられた具体的な実践策のうち、主なものについて、その効果に対する教員の考えをみる設問である。

①～⑮の具体的な実践策に関して、肯定的な意見（「大変効果がある」「効果がある」）の割合が大きかった順に並べると次の通りであった。

○1人1台パソコンの整備	肯定的な意見89%(94%)	否定的な意見 5%(6%)	分からない 6%
○35人学級への移行	肯定的な意見89%(85%)	否定的な意見 8%(10%)	分からない 3%(5%)
○補充的な学習	肯定的な意見88%(91%)	否定的な意見 9%(9%)	分からない 3%
○発展的な学習	肯定的な意見86%(88%)	否定的な意見11%(8%)	分からない 3%(4%)
○地域の教育資源の活用	肯定的な意見85%(94%)	否定的な意見 7%(3%)	分からない 8%(3%)
○習熟度別指導	肯定的な意見85%(81%)	否定的な意見12%(12%)	分からない 3%(7%)
○教科担任制の導入	肯定的な意見80%(79%)	否定的な意見12%(12%)	分からない 8%(9%)
○外国語科の創設	肯定的な意見75%(74%)	否定的な意見21%(21%)	分からない 4%(5%)
○総合的な学習の時間	肯定的な意見65%(72%)	否定的な意見27%(23%)	分からない 8%(5%)
○2学期制の実施	肯定的な意見62%(40%)	否定的な意見22%(43%)	分からない16%(17%)
○道徳科の創設	肯定的な意見60%(74%)	否定的な意見32%(18%)	分からない 8%(8%)
○コミュニティスクール	肯定的な意見59%(68%)	否定的な意見23%(17%)	分からない18%(15%)
○小中一貫教育	肯定的な意見49%(53%)	否定的な意見26%(26%)	分からない25%(21%)
○国や自治体による学力調査	肯定的な意見48%(44%)	否定的な意見46%(44%)	分からない 6%(12%)
○教員免許の更新制度	肯定的な意見18%(4%)	否定的な意見70%(84%)	分からない12%(12%)

※()内は、校長の調査結果

コロナウイルス対策で一気に整備が進んだ「1人1台パソコンの整備<89%>」と大変評価されており、今後の実践の推進が期待できる。

従前の学習指導要領から推進されてきた指導方法の課題については、「補充的な学習<88%>」「発展的な学習<86%>」「習熟度別指導<85%>」と肯定的な意見が<80%>以上あり、定着してきたと考えることができる。指導体制の課題についても、「35人学級への移行<89%>」「教科担任制の導入<80%>」と期待も含めて肯定的に受け止められている。

「地域に開かれた学校づくり」の課題に関して、「地域の教育資源の活用<85%>」は大いに実践、評価されている。「コミュニティスクール<59%>」については、平成15年の調査での「学校評議員制度<39.6%>」と比べれば、かなり定着してきたといえる。しかし、「否定的な意見が<23%>」「分からない<18%>」があり、効果が見えていない学校(地域)もあることが分かる。

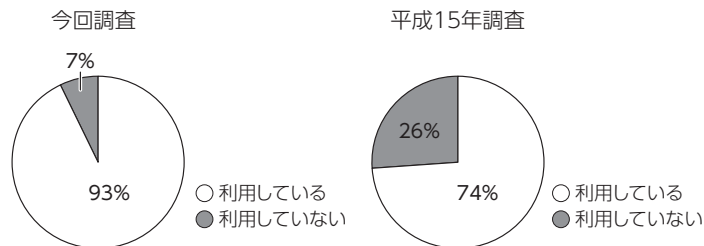
「外国語科の創設」は75%と肯定的な意見が多い。これは校長の調査結果においても同じである。それに比べ「道徳科の創設<60%>」は校長の調査結果<74%>と比べると、教員からは否定的な意見も多いといえる。「総合的な学習の時間<65%>」は、校長の調査結果<72%>と開きが見られる。20年あまり実践されてきたが「否定的な意見<27%>」「分からない<8%>」の結果である。この結果を踏まえ、今後、総合的な学習の時間をいかに工夫・改善していくかが課題といえる。

「小中一貫教育」に関しては、「肯定的な意見<49%>」「否定的な意見<26%>」「分からない<25%>」となっている。「国や自治体による学力調査」については、「肯定的な意見<48%>」「否定的な意見<46%>」と拮抗している。

「2学期制の実施」については、教員は「肯定的な意見<62%>」であったが、校長は「肯定的な意見<40%>」であった。この差がどこからきているのか検討する必要がある。

「教員免許の更新制度」については、「肯定的な意見<18%>」「否定的な意見<70%>」「分からない<12%>」と、否定的な意見が多い結果であった。

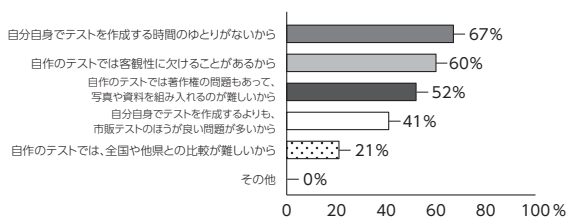
Q19 あなたは市販テストを利用して いますか。



結果の分析

市販テストの利用率は93%。平成15年の調査では利用率が74%であった。19ポイントアップしている。

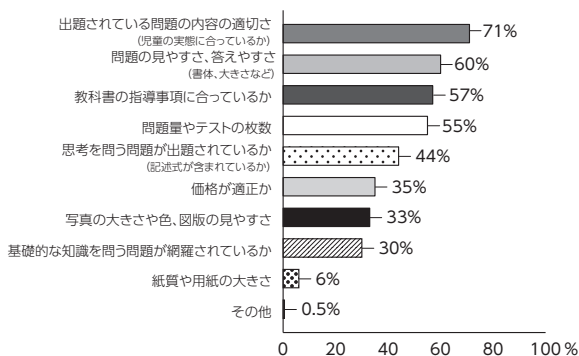
Q20-1 Q19で「利用している」と答えた先生におたずねします。あなたはどのような事情から市販テストを利用していますか。



結果の分析

先生方が市販テストを利用する理由として、テスト作成時間の削減による先生方の負担軽減、自作困難な資料の提供、全国標準的な内容での提供による客観性、妥当性のニーズによることが分かる。

Q20-2 Q19で「利用している」と答えた先生におたずねします。市販テストを購入するとき、大切にしていることをお聞かせください。(複数回答)



結果の分析

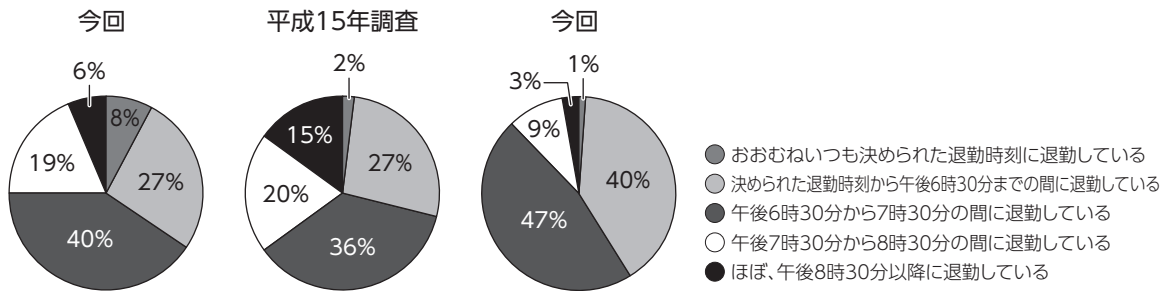
購入時に大切にしていることは、上位から順に「①問題内容の適切さ<71%>」「②見やすさ答えやすさ<60%>」「③教科書の指導事項に合っている<57%>」となっており、問題内容を最重視されていることが分かる。

また「⑤思考を問う問題が出題されている<44%>」と、「思考・判断・表現」の評価ができる市販テストのニーズが高まっている。問題内容のほかに、「④問題量とテストの枚数<55%>」「⑥価格が適正か<35%>」「⑦写真の大きさや色、図版の見やすさ<33%>」も重視されていることが分かる。

Q21

あなたは平日の平均的な退勤時刻はだいたい何時ごろですか。

参考 校長 (Q21) の結果



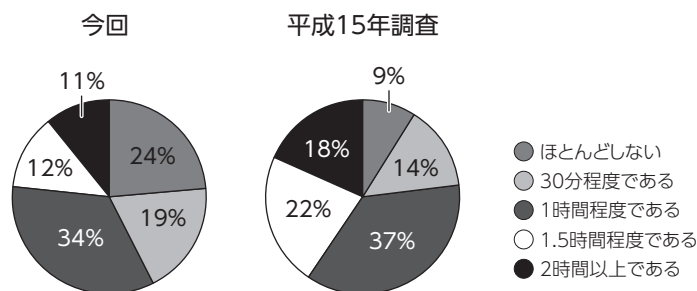
結果の分析

「退勤時刻に退勤している< 8% >」⇔「平成 15 年< 2% >」、「午後 8 時 30 分以降に退勤している< 6% >」⇔「平成 15 年< 15% >」と、定時で帰る教師が増え、3 時間以上学校にいる教師が減っている。ただ、「午後 6 時 30 分までの間に退勤< 27% >」⇔「平成 15 年< 27% >」「午後 7 時 30 分までに退勤< 40% >」⇔「平成 15 年< 36% >」、「午後 8 時 30 分までに退勤< 19% >」⇔「平成 15 年< 20% >」と実質変化がない結果となった。

ただし、「午後 6 時 30 分までの間に退勤< 27% >」⇔「校長< 40% >」「午後 7 時 30 分までの間に退勤< 40% >」⇔「校長< 47% >」というように、校長への調査結果との認識の差が表れている。

Q22

あなたが退勤してから家で学校の仕事 (教材研究、事務処理など) に費やす時間は、1日当たりおよそどれくらいですか。



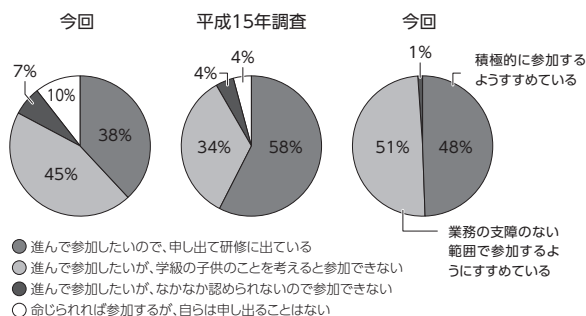
結果の分析

退勤してから家で学校の仕事に費やす時間は「1 時間程度< 34% >」が一番多い。2 番目には「ほとんどしない< 24% >」が続く。平成 15 年調査では「ほとんどしない< 9% >」であったのと比べて変化は大きい。平成 15 年調査と比べて、「30 分程度」が< 14% >から< 19% >とわずかに増えているが、それ以外「1 時間程度」< 37% >から< 34% >、「1.5 時間程度」< 22% >から< 12% >、「2 時間以上」< 18% >から< 11% >と家で学校の仕事に費やす時間は減少したといえる。

Q23
-1

ほかの学校の研究発表会や、自治体や各教科研究会など公的な研修に参加することについて、どのように思っていますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。

参考 校長(Q-22-1)の結果



結果の分析

「進んで参加したいので、申し出て研修に出ている」と、研修に積極的な教員は<38%>であった。「進んで参加したいが、学級の子供のことを考えると参加できない<45%>」「進んで参加したいが、なかなか認められないので参加できない<7%>」と、気持ちはあるけれど参加できない教員が<52%>と最も多い。「命じられれば参加するが、自らは申し出ることはない」の消極的な教員は<10%>であった。

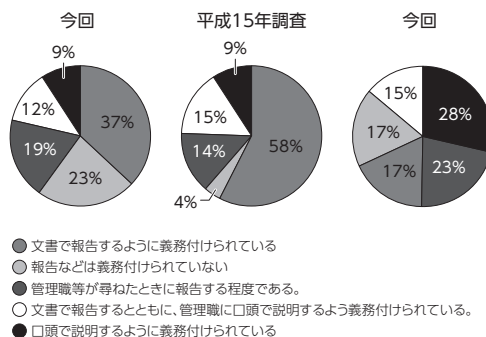
一方、校長の調査結果では、「積極的に参加するようにすすめている<48%>」「業務に支障のない範囲で参加するようにすすめている<51%>」となっており、方針と実状にギャップがあると考えられる。

研修への意識については平成15年調査で、積極的な先生が<58%>、消極的な先生<4%>であったのと比べると、研修に対する先生方の意識が変化していることが分かる。

Q23
-2

勤務時間に研修等に参加したとき、研修報告はどのようになっていますか。一番近いものを1つ選んでください。

参考 校長(Q-22-2)の結果



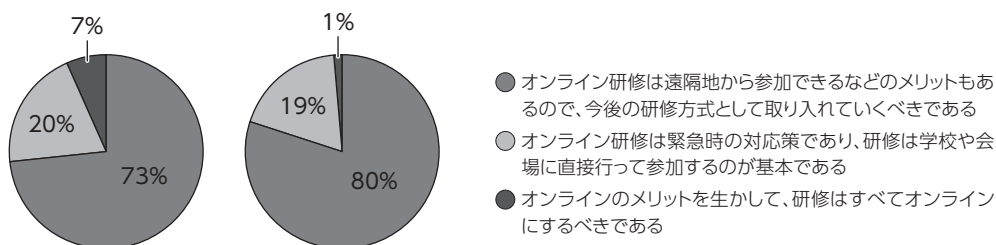
結果の分析

研修報告については、「文書で報告する」が<37%>で一番多い。しかし、平成15年の調査が<58%>であったのに比べて減っている。「文書で報告するとともに、管理職に口頭で説明するように義務付けられている」と合わせると<49%>で平成15年の<73%>と比べて文書での報告は減っている。増加しているのが、「報告などは義務付けられていない」<23%>で順位は2位である。平成15年の調査<4%>から増加している。校長への調査結果では、口頭が文書での報告を上回っている。教員の調査結果では文書報告が一番多い。この差は何にあるか検討の必要がある。

研修報告については、「口頭で説明するように義務付けている<28%>」「管理職などが気付いたときに尋ねる程度<23%>」の順になっており、口頭での報告が<51%>と、「文書で報告するように義務付けている<17%>」「文書で報告するとともに、管理職に口頭で説明するよう義務付けている<15%>」を合わせた文書での報告<32%>を大きく上回っている。平成15年の調査においては、文書での報告<73%>、口頭での報告<23%>と文書での報告が圧倒的に多かったのとは様変わりしている。「報告などの義務付けなし」が、平成15年は<4%>だったが、現在は<23%>になっているのも顕著な変化といえる。

Q23 -3 最近増えているオンラインでの研修についておたずねします。あなたの考えに近いものを選んでください。

参考 校長 (Q22-3) の結果



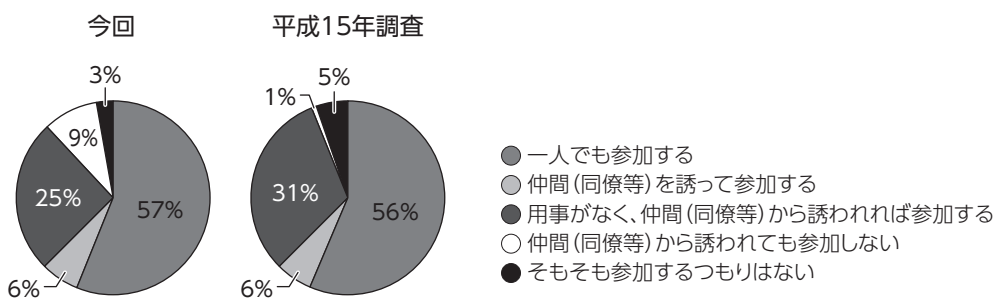
- オンライン研修は遠隔地から参加できるなどのメリットもあるので、今後の研修方式として取り入れていくべきである
- オンライン研修は緊急時の対応策であり、研修は学校や会場に直接行って参加するのが基本である
- オンラインのメリットを生かして、研修はすべてオンラインにするべきである

結果の分析

ICT 機器や遠隔教育システム等の環境整備がすすみ、コロナウイルス対策の効果も含めて、オンライン研修に関しては取り入れていくことに賛成の意見が < 80% >。多くの教員が、導入促進に前向きな意見であった。しかし、その大半 < 73% > は今後の研修方式として取り入れていくべきと回答している。ただし、「研修は直接会場に行って参加するのが基本 < 20% >」「研修はすべてオンラインにするべき < 7% >」という回答があったことも注目したい。

この傾向は校長の調査結果でも同様な結果であった。

Q23 -4 休日に開催される民間団体主催の研修に参加することについて、どのように思っていますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでください。



- 一人でも参加する
- 仲間(同僚等)を誘って参加する
- 用事がなく、仲間(同僚等)から誘われれば参加する
- 仲間(同僚等)から誘われても参加しない
- そもそも参加するつもりはない

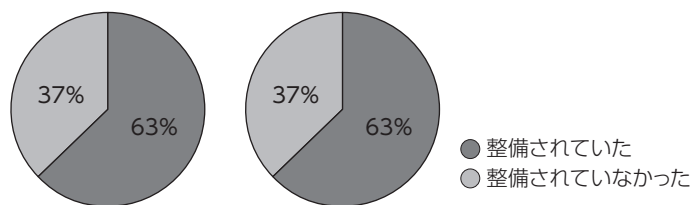
結果の分析

休日開催の民間団体の研修への参加については、積極的に参加する教員は、「一人でも参加する < 57% >」「仲間(同僚等)を誘って参加する < 6% >」を合わせると < 63% > にのびた。消極的な教員は < 12% > (「仲間(同僚等)から誘われても参加しない < 9% >」「そもそも参加しない < 3% >」)の結果であった。自分の課題に関係した研修に関しては、休日であっても参加の意思をもつ教員が多いことが分かる。今回の調査は前回調査とほぼ同様の傾向であった。

Q24

令和2年度末（2021年3月末）時点で、あなたの学校では、児童に1人1台パソコン端末が整備されていましたか。

参考 校長（Q23）の結果

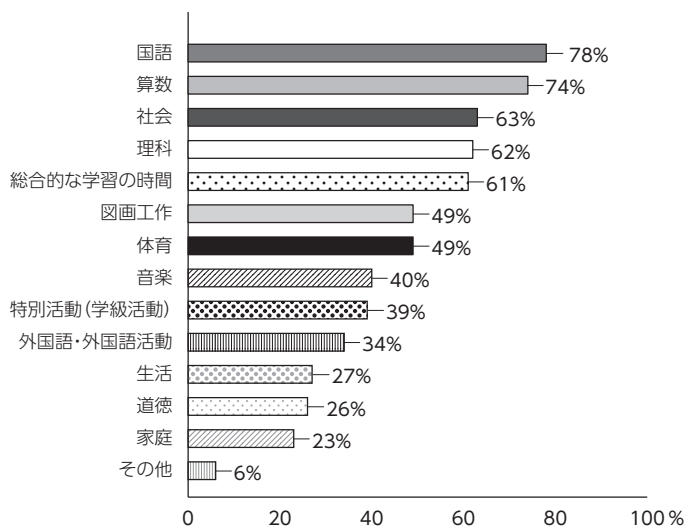


結果の分析

国が目標とした令和2年度末までの児童1人1台パソコン端末導入に関しては、＜63%＞が整備完了していると回答があった。＜37%＞が未整備との回答を得た。校長へのアンケート結果とほぼ同じになった。

Q25

令和3年度（現在）児童1人1台パソコン端末を活用している教科は何ですか。「その他」の場合は、具体的に内容を入力してください。（複数回答）



＜「その他」の記述例＞

- ・端末が整備されていない（5名）
- ・運動会、クラブ・委員会活動、宿題、朝の会・帰りの会、宿題、探究科

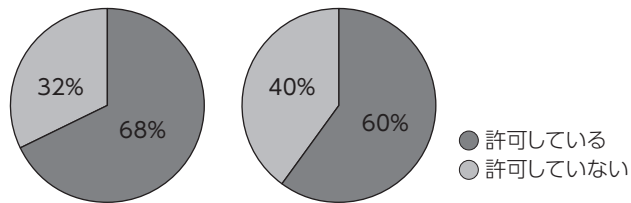
結果の分析

国語＜78%＞、算数＜74%＞、社会＜63%＞、理科＜62%＞、総合的な学習の時間＜61%＞と、4教科及び総合的な学習の時間に多く利用されている。これは、プログラミング学習を実施している教科、領域と合致する。図画工作＜49%＞、体育＜49%＞、音楽＜40%＞、特別活動＜39%＞が、続いてよく利用されている。外国語・外国語活動＜34%＞、生活＜27%＞、道徳＜26%＞、家庭＜23%＞についても、20%を超えており、多くの教科等で活用されていることが分かる。

Q26

令和3年度（現在）、児童1人1台パソコン端末を家庭に持ち帰ることを学校として許可していますか。

参考 校長(Q24)の結果

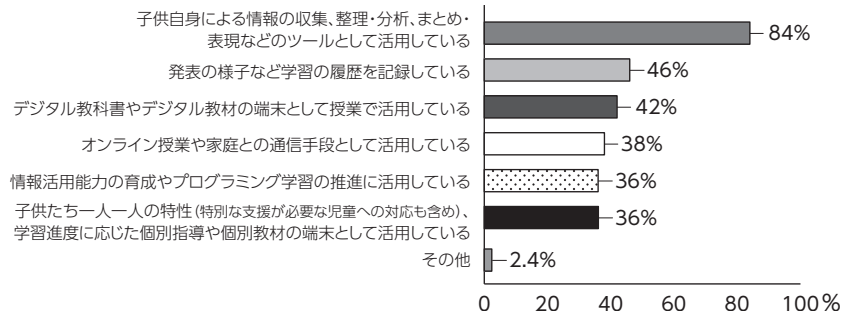


結果の分析

パソコン端末の家庭への持ち帰りは、「許可している<68%>」「許可していない<32%>」の結果を得た。家庭での通信環境や通信費、損傷に対する対処など多くの課題はあるが、今後家庭での利用が急速に進むものと考えられる。

Q27

令和3年度（現在）、児童1人1台パソコン端末を、主にどのように活用していますか。（複数回答）



<「その他」の記述例> ・意識調査、朝の健康観察、校内の連絡、異年齢交流活動
他県の学校との継続的な遠隔授業、低学年であるため使用方法の練習段階
・端末が整備されていない(3名)

1人1台パソコン端末の活用場面（使い方）について、下記のような順で回答を得た。

- ①子供自身による情報の収集、整理・分析、まとめ・表現などのツールとして活用している<84%>
他の使い方が<50%>に達しない中で1位であった。
情報収集や発表時のまとめ・表現ツールとして活用されている。
- ②発表の様子など学習の履歴を記録している<46%>
体育や音楽での実技の記録、国語や英語での聞く・話すの活用など、今まで記録できなかった学習の履歴として活用されていることが分かる。
- ③デジタル教科書やデジタル教材の端末として授業で活用している<42%>
デジタル教科書や教材を導入している学校や教科においては、活用が始まっていることが分かる。
- ④オンライン授業や家庭との通信手段として活用している<38%>
- ⑤情報活用能力の育成やプログラミング学習の推進に活用している<36%>
- ⑥子供たち一人一人の特性（特別な支援が必要な児童への対応も含め）、学習進度に応じた個別指導や個別教材の端末として活用している<36%>

結果の分析

[資 料 編]

1 質問紙【校長対象】

令和2年度における教育課程の実施状況調査

【校長】質問紙

Q1-1 学校のある都道府県・政令指定都市を選択してください。(政令指定都市にある学校は市のみを選択してください。)

 ▼

Q1-2 性別 ○女性 ○男性

Q2 学校全体として令和2年度の年間総授業時数は、確保できましたか。

- 確保できた
- ほぼ確保できた
- 確保できなかった
- 把握していない

Q3-1 令和2年度に、授業時数を確保するために、学校としてどのような対応をしましたか。対応したことにチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

- 夏期休業期間を短くした
- 冬期休業期間を短くした
- 土曜授業の実施を増やした
- 1日の授業時間を増やした
- 家庭学習(オンライン授業含む)を授業時数に加算した。
- その他

Q3-2 Q3-1の回答で「その他」にチェック「レ」を入れた方にうかがいます。具体的に実施したことを書いてください。

Q3-3 Q 3-1 の回答で「夏期休業期間を短くした」にチェック「レ」を入れた方にうかがいます。何日間短縮されましたか。

Q3-4 Q 3-1 の回答で「冬期休業期間を短くした」にチェック「レ」を入れた方にうかがいます。何日間短縮されましたか。

Q3-5 Q 3-1 の回答で「土曜授業の実施を増やした。」にチェック「レ」を入れた方にうかがいます。土曜授業を月に何回程度実施しましたか。

Q3-6 Q 3-1 の回答で「土曜授業の実施を増やした。」にチェック「レ」を入れた方にうかがいます。土曜日に実施した授業時数はどれくらいですか。

Q3-7 Q 3-1 の回答で「1日の授業時間を増やした」にチェック「レ」を入れた方にうかがいます。授業時数を増やしたのは、各学年週当たり何日でしたか。増やした日数にチェック「レ」を入れてください。

- | | | | | | | |
|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| ・ 1年 | <input type="radio"/> 1日 | <input type="radio"/> 2日 | <input type="radio"/> 3日 | <input type="radio"/> 4日 | <input type="radio"/> 5日 | <input type="radio"/> この学年は
増やしていない |
| ・ 2年 | <input type="radio"/> 1日 | <input type="radio"/> 2日 | <input type="radio"/> 3日 | <input type="radio"/> 4日 | <input type="radio"/> 5日 | <input type="radio"/> この学年は
増やしていない |
| ・ 3年 | <input type="radio"/> 1日 | <input type="radio"/> 2日 | <input type="radio"/> 3日 | <input type="radio"/> 4日 | <input type="radio"/> 5日 | <input type="radio"/> この学年は
増やしていない |
| ・ 4年 | <input type="radio"/> 1日 | <input type="radio"/> 2日 | <input type="radio"/> 3日 | <input type="radio"/> 4日 | <input type="radio"/> 5日 | <input type="radio"/> この学年は
増やしていない |
| ・ 5年 | <input type="radio"/> 1日 | <input type="radio"/> 2日 | <input type="radio"/> 3日 | <input type="radio"/> 4日 | <input type="radio"/> 5日 | <input type="radio"/> この学年は
増やしていない |
| ・ 6年 | <input type="radio"/> 1日 | <input type="radio"/> 2日 | <input type="radio"/> 3日 | <input type="radio"/> 4日 | <input type="radio"/> 5日 | <input type="radio"/> この学年は
増やしていない |

Q4 長期休業中に、家庭学習で、子供たちに出す課題として主に使っていたものを選んで「レ」チェックを入れてください。「その他」の場合は、具体的に内容を書いてください。
(複数回答可)

- 自作のプリント
- 市販の教材(ドリル、プリント、夏休み・冬休み教材など)
- 教科書
- その他

Q5 児童会活動、クラブ活動、学校行事に充てる授業時数は、一昨年度(令和元年度)と比べてどうでしたか。合う選択肢にチェック「レ」を入れてください。学校としてのおおよその傾向を回答してください。

- ・児童会活動
 - 増えた
 - やや増えた
 - 同じだった
 - 多少少なくなった
 - とても少なくなった
 - 分からない

- ・クラブ活動
 - 増えた
 - やや増えた
 - 同じだった
 - 多少少なくなった
 - とても少なくなった
 - 分からない

- ・学校行事
 - 増えた
 - やや増えた
 - 同じだった
 - 多少少なくなった
 - とても少なくなった
 - 分からない

Q6 次の学校行事などについての実施状況はどうでしたか。当てはまる選択肢を1つ選んで、チェック「レ」を入れてください。

- ①入学式
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ②始業式
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ③終業式
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ④卒業式
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑤学習発表会
(音楽会、展覧会等)
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑥運動会
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)

- ⑦社会科見学等の校外学習
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑧遠足
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑨修学旅行(集団宿泊活動等を含む)
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑩授業参観
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑪保護者会
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)
- ⑫個人面談
- すべて例年通り実施した
 - 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した
 - すべて中止した
 - 担当していない(分からない)

Q7 令和2年度に、学校としてオンライン授業を推奨した教科等にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

- 国語
- 算数
- 生活
- 図画工作
- 体育
- 道徳
- 特別活動(学級活動)
- 社会
- 理科
- 音楽
- 家庭
- 外国語・外国語活動
- 総合的な学習の時間
- 特に無い

Q8 道徳が「特別の教科」になって、学校として道徳授業は変わりましたか。当てはまる選択肢を一つ選んでチェック「レ」を入れてください。

- 大きく変わった
- 少し変わった
- あまり変わらない
- まったく変わらない
- どちらともいえない

Q9 「特別の教科 道徳」の授業に関する課題は何ですか。あなたの考えに近いものを選んでチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

「その他」の場合は、具体的に書いてください。

- 特にない
- 趣旨を理解すること
- 教科書を活用した指導方法
- 妥当性、信頼性のある評価方法
- その他

Q10 外国語及び外国語活動の指導を充実させるための課題は何ですか。あなたの考えに近いものを選んでチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)「その他」の場合は、具体的に書いてください。

- 特に課題はない。(順調に実践できている。)
- 指導者の指導技術の習得
- 専任教師の常時配置
- 指導に必要な教材・教具
- 学習評価の方法
- 教材研究の時間の確保
- 外部教師との打ち合わせ時間の確保
- その他

- Q11** 令和2年度の教科横断的な視点による「カリキュラム・マネジメント」の実施状況について、学校の実状に近いものを1つ選んで、チェック「レ」を入れてください。
- 学校全体で策定した指導計画に基づいて実践をした。
 - 学校としての指導計画を作成していないが、担任レベルで実践した。
 - 指導計画の作成でとどまり、実践するに至らなかった。
 - 指導計画を作成せず、実践もしなかった。
- Q12** 各教科等の目標に示された資質・能力について、昨年度(令和2年度)、特に指導上困難だと感じた事項は何ですか。当てはまる選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答は3つまで)
- 基礎的な知識を身につけさせること
 - 基礎的な技能を身につけさせること
 - 思考力、判断力を育むこと
 - 表現力を育むこと
 - 学習に向かう力を養うこと
 - 人間性等に関わる事項を養うこと
- Q13** 小学校学習指導要領に示された改訂の趣旨を生かして、学級で主に取り組んでいる課題は何ですか。当てはまる選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)「その他」の場合は具体的に書いてください。
- 社会に開かれた教育課程の編成・実施
 - 主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり
 - 「見方・考え方」を働かせた授業改善
 - 「カリキュラム・マネジメント」の視点に立った教科横断的な指導
 - 学習指導と一体化した評価のあり方
 - 特別支援教育の充実
 - 1人1台端末を活用した情報活用能力の育成
 - 特に無し
 - その他

Q14 改訂された小学校学習指導要領について、学校ではどのように受け止められていますか。一番近いものを1つ選んで、チェック「レ」を入れてください。

①新しい時代に相応しい内容になっている。

- そう思う
- そうは思わない
- どちらとも言えない
- 分からない

②今後、子供たちが身に付けるべき学力(資質・能力)が明確に示されている。

- そう思う
- そうは思わない
- どちらとも言えない
- 分からない

③学校や子供の実態を踏まえた内容になっている。

- そう思う
- そうは思わない
- どちらとも言えない
- 分からない

④年間授業時数で指導し終える学習内容になっている。

- そう思う
- そうは思わない
- どちらとも言えない
- 分からない

⑤学校の働き方改革の趣旨に合った内容になっている。

- そう思う
- そうは思わない
- どちらとも言えない
- 分からない

Q15 「プログラミング教育」の実施状況についてお答えください。令和2年度に学校としてプログラミング教育を実施した教科等に「レ」チェックを入れてください。(複数回答可)
「プログラミング教育」とは、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動のことをいいます。

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 国語 | <input type="radio"/> 社会 |
| <input type="radio"/> 算数 | <input type="radio"/> 理科 |
| <input type="radio"/> 生活 | <input type="radio"/> 音楽 |
| <input type="radio"/> 図画工作 | <input type="radio"/> 家庭 |
| <input type="radio"/> 体育 | <input type="radio"/> 外国語・外国語活動 |
| <input type="radio"/> 道徳 | <input type="radio"/> 総合的な学習の時間 |
| <input type="radio"/> 特別活動(学級活動) | <input type="radio"/> 特に実施していない |

Q16 子供の学力を上げていくために、学校として一番重要な課題は何ですか。
1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
当てはまるものがない場合は、「その他」をチェックして具体的に内容を書いてください。

- 漢字ドリルや計算ドリル、プリントなどを繰り返し学習する時間を十分に保障すること。
- 教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること。
- 課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること。
- 一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること。
- 授業の中に体験活動を多く取り入れること。
- 家庭での学習を大切にすること。
- その他

Q17 あなたの学校で、特に重点的に取り組んでいるテーマは何ですか。
該当する選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)
当てはまるものがない場合は、「その他」をチェックして具体的に書いてください。★

- | | | |
|---|------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="radio"/> 伝統や文化教育 | <input type="radio"/> 主権者教育 | <input type="radio"/> 消費者教育 |
| <input type="radio"/> 法教育 | <input type="radio"/> 安全・防災 | <input type="radio"/> 環境・エネルギー |
| <input type="radio"/> 生命・人権教育 | <input type="radio"/> 健康教育 | <input type="radio"/> 食育 |
| <input type="radio"/> 国際理解教育 | <input type="radio"/> 福祉教育 | <input type="radio"/> 体験学習 |
| <input type="radio"/> キャリア教育 | <input type="radio"/> 特別支援教育 | <input type="radio"/> ジェンダー平等・多様性 |
| <input type="radio"/> 情報教育(含むプログラミング教育) | | |
| <input type="radio"/> SDGs及びESDに関する教育 | <input type="radio"/> 特に無し | |
| <input type="radio"/> その他 | | |

Q18 教育改革の効果について、実践の有無に関わらずどのように考えますか。それぞれの項目について、あなたの考えに近いものにチェック「レ」を入れてください。

- ① 習熟度別指導
 - 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ② 発展的な学習
 - 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ③ 補充的な学習
 - 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ④ 総合的な学習の時間
 - 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ⑤ 道徳科の創設
 - 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ⑥ 外国語科の創設
 - 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ⑦ 35人学級への移行
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑧ 教科担任制の導入
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑨ 2学期制の実施
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑩ 小中一貫教育
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑪ 地域の教育資源の活用
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑫ 1人1台パソコンの整備
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ⑬ コミュニティスクール(学校運営協議会) 大変効果がある
 効果がある
 あまり効果がない
 全く効果がない
 分からない
- ⑭ 教員免許の更新制度 大変効果がある
 効果がある
 あまり効果がない
 全く効果がない
 分からない
- ⑮ 国や自治体による学力調査 大変効果がある
 効果がある
 あまり効果がない
 全く効果がない
 分からない

Q19 令和2年度に学校で、年間を通して教科担任制を実施した教科等とその学年にチェック「レ」を入れてください。

- ・国語 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・社会 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・算数 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・理科 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・生活 1年 2年 実施していない
- ・音楽 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・図工 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・家庭 5年 6年 実施していない
- ・体育 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない

- ・外国語・外国語活動 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・道徳 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・総合的な学習の時間 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・特活 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない

Q20 令和3年度(現在)、学校で、教科担任制を実施している教科等とその学年をチェック「レ」してください。

- ・国語 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・社会 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・算数 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・理科 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・生活 1年 2年 実施していない
- ・音楽 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・図工 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・家庭 5年 6年 実施していない
- ・体育 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・外国語・外国語活動 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・道徳 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・総合的な学習の時間 3年 4年 5年 6年 実施していない
- ・特活 1年 2年 3年 4年 5年 6年 実施していない

- Q21** 教員の平日の平均的な退勤時刻はだいたい何時頃ですか。1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- おおむねいつも決められた退勤時刻に退勤している。
 - 決められた退勤時刻から午後6時30分までの間に退勤している。
 - 午後6時30分から7時30分の間に退勤している。
 - 午後7時30分から8時30分の間に退勤している。
 - ほぼ、午後8時30分以降に退勤している。
- Q22-1** ほかの学校の研究発表会や、自治体や各教科研究会など公的な研修に参加することについて、どのように思っていますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- 積極的に参加するようにすすめている。
 - 業務に支障のない範囲で参加するようにすすめている。
 - 校内の業務を優先させるため、参加することをあまりすすめていない。
 - まったくすすめていない。
 - 考えていない。
- Q22-2** 研修などに参加したとき、研修報告はどのようになっていますか。一番近いものを1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- 文章で報告するとともに、管理職に口頭で説明するように義務付けている。
 - 文書で報告するように義務付けている。
 - 口頭で説明するように義務付けている。
 - 上司が気付いたときに尋ねる程度である。
 - 報告などは義務付けていない。
- Q22-3** 最近増えているオンラインでの研修についてお尋ねします。あなたの考えに近いものを選んで、チェック「レ」を入れてください。
- オンライン研修は緊急時の対応策であり、研修は学校や会場に直接行って参加するのが基本である。
 - オンライン研修は遠隔地から参加できるなどのメリットもあるので、今後の研修方式として取り入れていくべきである。
 - オンラインのメリットを生かして、研修はすべてオンラインにするべきである。

- Q23** 令和2年度末(2021年3月末)時点で、あなたの学校では、児童に1人1台パソコン端末が整備されていましたか。合うほうにチェック「レ」を入れてください。
- 整備されていた
 - 整備されていなかった
- Q24** 令和3年度(現在)、児童1人1台パソコン端末を家庭に持ち帰ることを学校として許可していますか。合うほうにチェック「レ」を入れてください。
- 許可している
 - 許可していない

以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

2 質問紙【教員対象】

令和2年度における教育課程の実施状況調査

【教員】質問紙

Q1-1 学校のある都道府県・政令指定都市を選択してください。(政令指定都市にある学校は、市のみを選択してください。)

Q1-2 性別 女性 男性

Q1-3 教員歴(令和2年度末の時点で)

- 5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上20年未満
- 20年以上30年未満
- 30年以上40年未満
- 40年以上

Q1-4 令和2年度の担任

- 1年担任
- 2年担任
- 3年担任
- 4年担任
- 5年担任
- 6年担任
- その他(具体的に書いてください)

Q2

令和2年度の各教科等の年間授業時数は、確保できましたか。担当した学年の各教科等について該当する選択肢にチェック「レ」を入れてください。

- | | | | |
|------------------|-----------------------------|--------------------------------|--|
| ① 国語 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ② 社会 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ③ 算数 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ④ 理科 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑤ 生活 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑥ 音楽 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑦ 図画工作 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑧ 家庭 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑨ 体育 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑩ 外国語・
外国語活動 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑪ 道徳 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑫ 総合的な
学習の時間 | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |
| ⑬ 特別活動
(学級活動) | <input type="radio"/> 確保できた | <input type="radio"/> 確保できなかった | <input type="radio"/> 担当していない
(分からない) |

Q3

長期休業中に、家庭学習で、子供たちに出す課題として主に使っていたものを選んで「レ」チェックを入れてください。「その他」の場合は、具体的に内容を書いてください。
(複数回答可)

- 自作のプリント 市販の教材(ドリル、プリント、夏・冬休み教材など)
- 教科書
- その他

Q4 各教科等の学習内容について、令和3年度に先送りした教科等がありましたか。当てはまる教科等にチェック「レ」を入れてください。担任した学年で指導した教科等についてお答えください。(複数回答可)

- | | | |
|----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 国語 | <input type="radio"/> 社会 | <input type="radio"/> 算数 |
| <input type="radio"/> 理科 | <input type="radio"/> 生活 | <input type="radio"/> 音楽 |
| <input type="radio"/> 図画工作 | <input type="radio"/> 家庭 | <input type="radio"/> 体育 |
| <input type="radio"/> 外国語・外国語活動 | <input type="radio"/> 道徳 | <input type="radio"/> 総合的な学習の時間 |
| <input type="radio"/> 特別活動(学級活動) | <input type="radio"/> 先送りした教科は特になし | |

Q5 次の学校行事などについて、昨年度担任した学年の実施状況はどうでしたか。当てはまる選択肢を1つ選んで、チェック「レ」を入れてください。

- | | |
|------------------|--|
| ①社会科見学等の
校外学習 | <input type="radio"/> すべて例年通り実施した |
| | <input type="radio"/> 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した |
| | <input type="radio"/> すべて中止した |
| | <input type="radio"/> 担当していない(分からない) |
| ②遠足 | <input type="radio"/> すべて例年通り実施した |
| | <input type="radio"/> 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した |
| | <input type="radio"/> すべて中止した |
| | <input type="radio"/> 担当していない(分からない) |
| ③授業参観 | <input type="radio"/> すべて例年通り実施した |
| | <input type="radio"/> 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した |
| | <input type="radio"/> すべて中止した |
| | <input type="radio"/> 担当していない(分からない) |
| ④保護者会 | <input type="radio"/> すべて例年通り実施した |
| | <input type="radio"/> 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した |
| | <input type="radio"/> すべて中止した |
| | <input type="radio"/> 担当していない(分からない) |
| ⑤個人面接 | <input type="radio"/> すべて例年通り実施した |
| | <input type="radio"/> 内容、時間、回数等を一部縮小して実施した |
| | <input type="radio"/> すべて中止した |
| | <input type="radio"/> 担当していない(分からない) |

Q6 令和2年度に、担任した学年において、オンライン授業を実施した教科等があればチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

- | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| <input type="radio"/> 国語 | <input type="radio"/> 社会 | <input type="radio"/> 算数 |
| <input type="radio"/> 理科 | <input type="radio"/> 生活 | <input type="radio"/> 音楽 |
| <input type="radio"/> 図画工作 | <input type="radio"/> 家庭 | <input type="radio"/> 体育 |
| <input type="radio"/> 外国語 | <input type="radio"/> 道徳 | <input type="radio"/> 外国語活動 |
| <input type="radio"/> 総合的な学習の時間 | <input type="radio"/> 特別活動(学級活動) | <input type="radio"/> 特に無い |

Q7 道徳が「特別の教科」になって、あなたの道徳授業は変わりましたか。当てはまる選択肢を1つ選んでチェック「レ」を入れてください。

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 大きく変わった | <input type="radio"/> 少し変わった |
| <input type="radio"/> あまり変わらない | <input type="radio"/> まったく変わらない |
| <input type="radio"/> どちらともいえない | |

Q8 「特別の教科 道徳」の授業に関する課題は何ですか。あなたの考えに近いものを選んでチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

「その他」の場合は、具体的に書いてください。

- 特にない
- 趣旨を理解すること
- 教科書を活用した指導方法
- 妥当性、信頼性のある評価方法
- その他

Q9 外国語及び外国語活動の指導を充実させるための課題は何ですか。あなたの考えに近いものを選んでチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)「その他」の場合は、具体的に書いてください。

- 特に課題はない。(順調に実践できている。)
- 指導者の指導技術の習得
- 専任教師の常時配置
- 指導に必要な教材・教具
- 学習評価の方法
- 教材研究の時間の確保
- 外部教師との打ち合わせ時間の確保
- その他

- Q10** 令和2年度の教科横断的な視点による「カリキュラム・マネジメント」の実施状況について、学校の実状に近いものを1つ選んで、チェック「レ」を入れてください。
- 学校全体で策定した指導計画に基づいて実践をした。
 - 学校としての指導計画を作成していないが、担任レベルで実践した。
 - 指導計画の作成でとどまり、実践するに至らなかった。
 - 指導計画を作成せず、実践もしなかった。
- Q11** 各教科等の目標に示された資質・能力について、昨年度(令和2年度)、特に指導上困難だと感じた事項は何ですか。当てはまる選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答は3つまで)
- 基礎的な知識を身につけさせること
 - 基礎的な技能を身につけさせること
 - 思考力、判断力を育むこと
 - 表現力を育むこと
 - 学習に向かう力を養うこと
 - 人間性等に関わる事項を養うこと
- Q12** 昨年度、各観点の評価を、主にどのような方法で行いましたか。当てはまる選択肢にチェック「レ」を入れてください。(各観点につき、複数回答は3つまで)
- ① 「知識・技能」の評価
- 単元末テストなどのペーパーテスト
 - ノートの記述内容
 - 授業での発言内容
 - 授業での活動などの様子
 - 作品などの成果物
 - 家庭での学習や自主学習の様子
- ② 「思考・判断・表現」の評価
- 単元末テストなどのペーパーテスト
 - ノートの記述内容
 - 授業での発言内容
 - 授業での活動などの様子
 - 作品などの成果物
 - 家庭での学習や自主学習の様子
- ③ 「主体的に学習に取り組む態度」の評価
- 単元末テストなどのペーパーテスト
 - ノートの記述内容
 - 授業での発言内容
 - 授業での活動などの様子
 - 作品などの成果物
 - 家庭での学習や自主学習の様子

Q13 小学校学習指導要領に示された改訂の趣旨を生かして、学級で主に取り組んでいる課題は何ですか。当てはまる選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)「その他」の場合は具体的に書いてください。

- 社会に開かれた教育課程の編成・実施
- 主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり
- 「見方・考え方」を働かせた授業改善
- 「カリキュラム・マネジメント」の視点に立った教科横断的な指導
- 学習指導と一体化した評価のあり方
- 特別支援教育の充実
- 1人1台端末を活用した情報活用能力の育成
- 特に無し
- その他

Q14 改訂された小学校学習指導要領について、あなたはどのように受け止めていますか。一番近いものを1つ選んで、チェック「レ」を入れてください。

- ① 新しい時代に相応しい内容になっている。
 - そう思う
 - そうは思わない
 - どちらとも言えない
 - 分からない

- ② 今後、子供たちが身に付けるべき学力(資質・能力)が明確に示されている。
 - そう思う
 - そうは思わない
 - どちらとも言えない
 - 分からない

- ③ 学校や子供の実態を踏まえた内容になっている。
 - そう思う
 - そうは思わない
 - どちらとも言えない
 - 分からない

- ④ 年間授業時数で指導し終える学習内容になっている。
 - そう思う
 - そうは思わない
 - どちらとも言えない
 - 分からない

- ⑤ 学校の働き方改革の趣旨に合った内容になっている。
- そう思う
- そうは思わない
- どちらとも言えない
- 分からない

Q15-1 「プログラミング教育」の実施状況についてお答えください。令和2年度にあなたがプログラミング教育を実施した教科等に「レ」チェックを入れてください。(複数回答可)
「プログラミング教育」とは、児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動のことをいいます。

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| ○ 国語 | ○ 社会 | ○ 算数 |
| ○ 理科 | ○ 生活 | ○ 音楽 |
| ○ 図画工作 | ○ 家庭 | ○ 体育 |
| ○ 外国語・外国語活動 | ○ 道徳 | ○ 総合的な学習の時間 |
| ○ 特別活動(学級活動) | ○ 特に実施していない | |

Q15-2 具体的に実践をされた「プログラミング教育」授業(活動)について紹介してください。
<任意>

Q16 子供の学力を上げていくために、一番重要な課題だと思うことは何ですか。あなたの考えに合うものにチェック「レ」を入れてください。
当てはまるものがない場合は、「その他」をチェックしてあなたの考えを書いてください。

- 漢字ドリルや計算ドリル、プリントなどを繰り返し学習する時間を十分に保障すること。
- 教材研究を十分に行い、授業を工夫改善すること。
- 課題を発見し、協働して問題を解決する学習を大切にすること。
- 一人一人が最適に学習を展開する指導を重視すること。
- 授業の中に体験活動を多く取り入れること。
- 家庭での学習を大切にすること。
- その他

Q17 あなたが学級で、特に重点的に取り組んでいるテーマは何ですか。該当する選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可) 当てはまるものがない場合は、「その他」に書いてください。

- | | |
|-------------------------------|---|
| <input type="radio"/> 伝統や文化教育 | <input type="radio"/> 主権者教育 |
| <input type="radio"/> 消費者教育 | <input type="radio"/> 法教育 |
| <input type="radio"/> 安全・防災 | <input type="radio"/> 環境・エネルギー |
| <input type="radio"/> 生命・人権教育 | <input type="radio"/> 健康教育 |
| <input type="radio"/> 食育 | <input type="radio"/> 国際理解教育 |
| <input type="radio"/> 福祉教育 | <input type="radio"/> 情報教育(含むプログラミング教育) |
| <input type="radio"/> 体験学習 | <input type="radio"/> キャリア教育 |
| <input type="radio"/> 特別支援教育 | <input type="radio"/> SDGs及びESDに関する教育 |
| <input type="radio"/> 特別支援教育 | <input type="radio"/> ジェンダー平等・多様性 |
| <input type="radio"/> 特に無し | |
| <input type="radio"/> その他 | |

Q18 教育改革の効果について、あなたは実践の有無に関わらずどのように考えますか。それぞれの項目について、あなたの考えに近いものにチェック「レ」を入れてください。

- | | |
|----------|--------------------------------|
| ① 習熟度別指導 | <input type="radio"/> 大変効果がある |
| | <input type="radio"/> 効果がある |
| | <input type="radio"/> あまり効果がない |
| | <input type="radio"/> 全く効果がない |
| | <input type="radio"/> 分からない |
| ② 発展的な学習 | <input type="radio"/> 大変効果がある |
| | <input type="radio"/> 効果がある |
| | <input type="radio"/> あまり効果がない |
| | <input type="radio"/> 全く効果がない |
| | <input type="radio"/> 分からない |
| ③ 補充的な学習 | <input type="radio"/> 大変効果がある |
| | <input type="radio"/> 効果がある |
| | <input type="radio"/> あまり効果がない |
| | <input type="radio"/> 全く効果がない |
| | <input type="radio"/> 分からない |

- ④ 総合的な学習の時間
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑤ 道徳科の創設
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑥ 外国語科の創設
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑦ 35人学級への移行
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑧ 教科担任制の導入
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑨ 2学期制の実施
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

- ⑩ 小中一貫教育
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑪ 地域の教育資源の活用
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑫ 1人1台パソコンの整備
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑬ コミュニティスクール(学校運営協議会)
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑭ 教員免許の更新制度
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない
- ⑮ 国や自治体による学力調査
- 大変効果がある
 - 効果がある
 - あまり効果がない
 - 全く効果がない
 - 分からない

Q19 あなたは市販テストを利用していますか。合うほうにチェック「レ」を入れてください。
 利用している 利用していない

Q20-1 Q 19で「利用している」と答えた先生におたずねします。
あなたはどのような事情から市販テストを利用していますか。合う選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

当てはまるものがない場合は、「その他」をチェックしてあなたの考えを書いてください。

- 自分自身でテストを作成する時間のゆとりがないから。
- 自分自身でテストを作成するよりも、市販テストのほうが良い問題が多いから。
- 自作のテストでは、著作権等の問題もあって、写真や資料を組み入れるのが難しいから。
- 自作のテストでは、客観性に欠けることがあるから。
- 自作のテストでは、全国や他県との比較が難しいから。
- その他

Q20-2 Q 19で「利用している」と答えた先生におたずねします。
市販テストを購入するときに、大切にしていることにチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)

当てはまるものがない場合は、「その他」をチェックしてあなたの考えを書いてください。

- 紙質や用紙の大きさ
- 問題量やテストの枚数
- 問題の見やすさ、答えやすさ(書体、大きさなど)
- 写真の大きさや色。図版の見やすさ
- 出題されている問題の内容の適切さ(児童の実態に合っているか)
- 教科書の指導事項と合っているか
- 基礎的な知識を問う問題が網羅されているか
- 思考を問う問題が出題されているか(記述式が含まれているか)
- 価格が適正か
- その他

- Q21** あなたは平日の平均的な退勤時刻はだいたい何時ですか。1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- おおむねいつも決められた退勤時刻に退勤している。
 - 決められた退勤時刻から午後6時30分までの間に退勤している。
 - 午後6時30分から7時30分の間に退勤している。
 - 午後7時30分から8時30分の間に退勤している。
 - ほぼ、午後8時30分以降に退勤している。
- Q22** あなたが退勤してから家で学校の仕事(教材研究、事務処理など)に費やす時間は、1日当たりおおよそどれくらいですか。1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- ほとんどしない。
 - 30分程度である。
 - 1時間程度である。
 - 1.5時間程度である。
 - 2時間以上である。
- Q23-1** ほかの学校の研究発表会や、自治体や各教科研究会など公的な研修に参加することについて、どのように思っていますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- 進んで参加したいので、申し出て研修に出ている。
 - 進んで参加したいが、なかなか認められないので参加できない。
 - 命じられれば参加するが、自ら申し出ることはしない。
 - 進んで参加したいが、学級の子供のことを考えると参加できない。
 - 研修に意義を感じないので、参加したいとは思わない。
- Q23-2** 勤務時間に研修等に参加したとき、研修報告はどのようになっていますか。一番近いものを1つ選んでチェック「レ」を入れてください。
- 文章で報告するとともに、管理職に口頭で説明するように義務付けられている。
 - 文書で報告するように義務付けられている。
 - 口頭で説明するように義務付けられている。
 - 上司から尋ねられたときに報告する程度である。
 - 報告などの義務付けはされていない。

Q23-3 最近増えているオンラインでの研修についてお尋ねします。あなたの考えに近いものを選んで、チェック「レ」を入れてください。

- オンライン研修は緊急時の対応策であり、研修は学校や会場に直接行って参加するのが基本である。
- オンライン研修は遠隔地から参加できるなどのメリットもあるので、今後の研修方式として取り入れていくべきである。
- オンラインのメリットを生かして、研修はすべてオンラインにするべきである。

Q23-4 休日に開催される民間団体主催の研修に参加することについて、どのように思っていますか。あなたの考えに近いものを1つ選んでチェック「レ」を入れてください。

- 一人でも参加する。
- 仲間（同僚等）を誘って参加する。
- 用事がなく、仲間（同僚等）から誘われれば参加する。
- 仲間（同僚等）から誘われても参加しない。
- そもそも参加するつもりはない。

Q24 令和2年度末（2021年3月末）時点で、あなたの学校では、児童に1人1台パソコン端末が整備されていましたが、合うほうにチェック「レ」を入れてください。

- 整備されていた
- 整備されていなかった

* Q25、Q26、Q27では、児童1人1台パソコン端末が整備された令和3年度（現在）の状況についてお尋ねします。

Q25 令和3年度（現在）、児童1人1台パソコン端末を使用している教科等は何ですか。チェック「レ」入れてください。（複数回答可）

当てはまるものがない場合は、「その他」をチェックして使用している具体例を書いてください。

- | | | |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 国語 | <input type="radio"/> 社会 | <input type="radio"/> 算数 |
| <input type="radio"/> 理科 | <input type="radio"/> 生活 | <input type="radio"/> 音楽 |
| <input type="radio"/> 図画工作 | <input type="radio"/> 家庭 | <input type="radio"/> 体育 |
| <input type="radio"/> 外国語・外国語活動 | <input type="radio"/> 道徳 | <input type="radio"/> 総合的な学習の時間 |
| <input type="radio"/> 特別活動（学級活動） | <input type="radio"/> その他 | |

Q26 令和3年度(現在)、児童1人1台パソコン端末を家庭に持ち帰ることを許可しています。合うほうにチェック「レ」を入れてください。

- 許可している
- 許可していない

Q27 令和3年度(現在)、児童1人1台パソコン端末を、主にどのように活用していますか。合う選択肢にチェック「レ」を入れてください。(複数回答可)「その他」の場合は、具体的に内容を書いてください。

- デジタル教科書やデジタル教材の端末として授業で活用している。
- 子供自身による情報の収集、整理・分析、まとめ・表現などのツールとして活用している。
- 発表の様子など学習の履歴を記録している。
- 情報活用能力の育成やプログラミング学習の推進に活用している。
- 子供たち1人1人の特性(特別な支援が必要な児童への対応も含め)学習進度に応じた個別指導や個別教材の端末として活用している。
- 学級間、学年間等の協働的な学びや他の地域の学校の子供たちとの協働的な学びのツールとして活用している。
- オンライン授業や課程との通信手段として活用している。
- その他

以上で終了です。ご協力いただきありがとうございました。

【資料】教育課程に関連する文部科学省の告示・通達等

- ・「小学校学習指導要領」及び「小学校学習指導要領 解説」（文部科学省 平成 29 年告示）
- ・「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」（中央教育審議会 平成 31 年 1 月 25 日）
- ・「平成 30 年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査の結果及び平成 31 年度以降の教育課程の編成・実施について(通知)」（文部科学省初中局 平成 31 年 3 月 29 日）
- ・「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について(通知)」（文部科学省初中局 平成 31 年 3 月 29 日）
- ・「新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒の学習指導について(通知)」（文部科学省初中局 令和 2 年 4 月 10 日）
- ・「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童の「学びの保障」総合対策パッケージについて(通知)」（文部科学省事務次官 令和 2 年 6 月 5 日）
- ・「義務教育 9 年間を見通した教科担任制の在り方について(報告)」（義務教育 9 年間を見通した指導体制の在り方に関する検討会議 令和 2 年 7 月）
- ・「学校の授業における学習活動の重点化に係る留意事項等について(第 2 報) (通知)」（文部科学省教育課程課長、教科書課長 令和 2 年 7 月 17 日）
- ・「令和 2 年度から令和 4 年度までの間における小学校学習指導要領、中学校学習指導要領及び高等学校学習指導要領の特例を定める告示並びに特別支援学校小学部・中学部学習指導要領及び特別支援学校高等部学習指導要領の特例を定める告示について(通知)」（文部科学省初中局 令和 2 年 8 月 13 日）
- ・「感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学習指導について」（文部科学省初中局 令和 3 年 2 月 19 日）
- ・「GIGA スクール構想の下で整備された 1 人 1 台端末の積極的な利活用等について(通知)」（文部科学省初中局 令和 3 年 3 月 12 日）
- 「道徳教育アーカイブ」（文部科学省 平成 29 年 5 月 31 日公開）
- 「子どもの学び応援サイト」（文部科学省 令和 2 年 3 月 2 日公開）

「令和2年度における教育課程の実施状況調査」研究会

監 修 北 俊夫 一般財団法人総合初等教育研究所参与
調査分析 吉村 希至 岐阜女子大学
協 力 予備調査等協力者
事 務 局 一般財団法人 総合初等教育研究所

総教研・教育調査シリーズ

令和2年度における教育課程の実施状況調査報告書

—令和3(2021)年10～11月実施—

発 行 2022年2月1日 初版発行

特別頒布価 1,500円(本体1,364 + 税)

調査・研究 一般財団法人 総合初等教育研究所

発 行 者 水 谷 邦 照

発 行 所 一般財団法人 総合初等教育研究所

〒501-6297 岐阜県羽島市江吉良町江中7-1 文溪堂ビル内 TEL 058-398-6633

〒112-8635 東京都文京区大塚3-16-12 TEL 03-5976-1309